

平成 29 年度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

(再生紙使用)

宇 監 第 4 3 号

平成 30 年(2018 年)8 月 24 日

宇部市長 久保田后子様

宇部市監査委員 床本 隆夫

同 金重泰夫

同 青木晴子

平成 29 年度宇部市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度宇部市水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	4
1 水道事業会計	4
2 下水道事業会計	5
3 交通事業会計	6
第6 審査の概要	8

【水道事業会計】

1 業務実績について	9
2 予算の執行状況について	10
3 経営成績（損益計算書関係）について	12
4 財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1 業務実績表	23
別表2 収益的収入及び支出	24
別表3 資本的収入及び支出	26
別表4 損益計算書比較表	28
別表5 貸借対照表比較表	30
別表6 経営分析表	32

【下水道事業会計】

1 業務実績について	33
2 予算の執行状況について	34
3 経営成績（損益計算書関係）について	36
4 財政状態（貸借対照表関係）について	41

審査資料

別表7 業務実績表	47
別表8 収益的収入及び支出	48
別表9 資本的収入及び支出	50
別表10 損益計算書比較表	52
別表11 貸借対照表比較表	54
別表12 経営分析表	56

【交通事業会計】

1 業務実績について	57
2 予算の執行状況について	58
3 経営成績（損益計算書関係）について	60
4 財政状態（貸借対照表関係）について	65
審査資料	
別表 1 3 業務実績表	71
別表 1 4 収益的収入及び支出	72
別表 1 5 資本的収入及び支出	74
別表 1 6 損益計算書比較表	76
別表 1 7 貸借対照表比較表	78
別表 1 8 経営分析表	80
経営分析表の参考資料	82

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「一」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
「△」 …… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

平成29年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 宇部市水道事業会計
同 宇部市下水道事業会計
同 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年7月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表が法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び同法施行規則等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 損益について

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
事業収益	3,844,362 (1,227)	5,645,269 (△31,370)	1,010,421 (△14,919)	10,500,053 (△45,061)
事業費用	3,127,038 (174)	5,138,673 (50,020)	1,010,303 (△42,319)	9,276,014 (7,874)
純損益	717,324 (1,054)	506,596 (△81,390)	118 (27,400)	1,224,039 (△52,936)
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	1,517,324 (401,054)	806,596 (△43,354)	36,967 (118)	2,360,888 (357,819)

※ ()は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では 1,224,039 千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、下水道事業で前年度に比べ減少したが、企業会計全体では前年度に比べ 357,819 千円増加し、2,360,888 千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
資産合計	34,058,398 (728,405)	100,418,049 (712,798)	1,245,811 (7,441)	135,722,258 (1,448,645)
固定資産	29,489,507 (380,204)	97,084,554 (308,611)	488,305 (△4,393)	127,062,366 (684,422)
流動資産	4,568,892 (348,202)	3,333,495 (404,187)	757,506 (11,834)	8,659,893 (764,224)
負債・資本合計	34,058,398 (728,405)	100,418,049 (712,798)	1,245,811 (7,441)	135,722,258 (1,448,645)
負債合計	14,225,896 (△113,830)	80,511,842 (△215,683)	473,937 (7,322)	95,211,675 (△322,191)
固定負債	9,782,884 (△56,954)	30,344,746 (△1,054,963)	274,411 (8,579)	40,402,040 (△1,103,339)
流動負債	1,843,170 (18,713)	2,836,707 (△54,507)	151,445 (△8,330)	4,831,322 (△44,125)
繰延収益	2,599,842 (△75,589)	47,330,389 (893,787)	48,082 (7,075)	49,978,313 (825,273)
資本合計	19,832,502 (842,236)	19,906,207 (928,481)	771,874 (119)	40,510,583 (1,770,836)
資本金	16,146,277 (524,912)	16,266,156 (682,054)	733,206 (0)	33,145,638 (1,206,966)
資本剰余金	91,637 (0)	1,275,360 (1,795)	— (—)	1,366,997 (1,795)
利益剰余金 △ 欠損金	3,594,589 (317,324)	2,364,691 (244,632)	38,667 (118)	5,997,947 (562,074)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の増加は、主に、水道事業での建設仮勘定の増加、下水道事業での構築物の増加によるものである。

流動資産の増加は、主に、水道事業での現金・預金の増加、下水道事業での繰越工事前払金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で受贈財産評価額に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、水道事業及び下水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,862 (144,254)	1,889,498 (△813,661)	63,875 (△53,277)	3,901,236 (△722,682)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,544 (△200,637)	△1,136,424 (452,853)	△67,756 (△21,887)	△2,597,723 (230,330)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,772 (204,797)	△669,246 (△419,585)	△24,729 (△14,964)	△887,748 (△229,753)
資金増加額 (又は減少額)	360,546 (148,414)	83,828 (△780,392)	△28,610 (△90,128)	415,764 (△722,107)
資金期首残高	3,749,161 (212,132)	2,256,496 (864,220)	708,112 (61,519)	6,713,768 (1,137,870)
資金期末残高	4,109,707 (360,546)	2,340,324 (83,828)	679,502 (△28,610)	7,129,533 (415,764)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で3,901,236千円で、前年度に比べ722,682千円減少している。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△2,597,723千円で、前年度に比べ230,330千円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△887,748千円で、前年度に比べ229,753千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ415,764千円増加し、7,129,533千円となっている。

(4) 企業債の状況

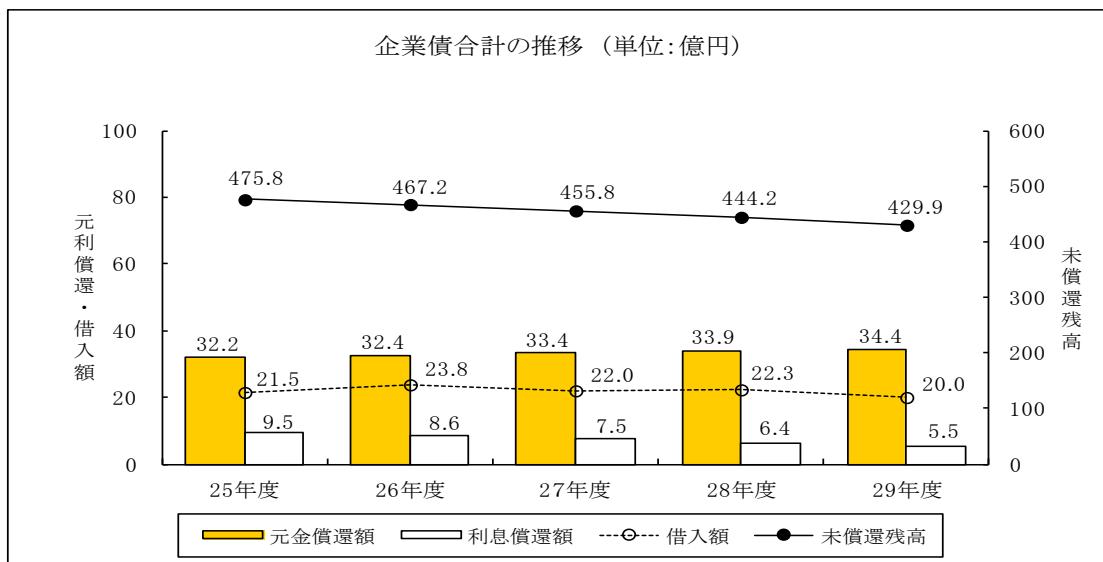
(単位:千円)

区分	水道事業	下水道事業	交通事業	合計
前年度末未償還残高	10,564,710 (△535,317)	33,664,556 (△613,449)	191,818 (△9,765)	44,421,084 (△1,158,530)
当年度借入額	830,000 (200,000)	1,143,500 (△429,100)	30,000 (0)	2,003,500 (△229,100)
当年度償還額	元 金	1,148,684 (△16,633)	2,232,836 (46,787)	54,729 (14,964)
	利 息	174,378 (△33,996)	373,372 (△58,170)	166 (△57)
当年度末未償還残高	10,246,026 (△318,684)	32,575,220 (△1,089,336)	167,089 (△24,729)	42,988,334 (△1,432,750)

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ1,432,750千円減少し、42,988,334千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



※ 平成 25 年度の数値については、同年度末に公営企業会計を廃止したガス事業会計及び農業集落排水事業会計の数値を除いている。

第 5 審査意見

総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めた結果、下水道事業会計においては前年度に比べ減益となつたが、水道事業会計においては前年度を上回る増益となり、また、交通事業会計において純利益を計上したことにより、各事業会計において純利益を計上することとなつた。

今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き增收対策、経費削減等の取組を強化し経営の安定化を図るとともに、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 29 年度の主な建設改良事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場電気計装設備更新工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,844,362 千円に対し、事業費用は 3,127,038 千円で、差引 717,324 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 1,116,270 千円であったが、そのうちの 400,000 千円を減債積立金に、316,270 千円を建設改良積立金に充て、400,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 717,324 千円に減債積立金取崩額 400,000 千円及び建設改良積立金取崩額 400,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 1,517,324 千円に、減債積立金 400,000 千円及び建設改良積立金 1,677,265 千円を加算した

3,594,589 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 318,684 千円減少し、10,246,026 千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、収益の根幹となる有収水量が、人口減少や節水意識の浸透、節水型器具の普及などにより減少傾向にある中、有収水量の約 5 割を占める主に家庭などの口径 13mm のメーター設置者に係る有収水量が減少するなど、全体の有収水量は、前年度に比べ減少している。

この中にあって、コスト削減などの経営努力とともに、大口径のメーター設置者に係る有収水量が前年度に比べて増加し、それに伴って全体の料金収入も前年度に比べ増加するなど、前年度に続き、収益性は保たれたものとなっている。

一方で、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備、老朽化した浄水施設の更新など、今後の経営環境は、厳しさを増すことが予測される。

こうしたことから、将来に向けた経営の安定性の維持に向け、「宇部市上下水道事業総合計画」の着実な進捗を図るとともに、引き続き、山陽小野田市水道局との事務の共同化や水道事業広域化実施計画の策定等に向けた連携協議に取り組むことにより、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 29 年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター 5,6 系水処理電気設備設置工事、西海岸通り合流幹線（改築）工事、五十目山雨水幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,645,269 千円に対し、事業費用は 5,138,673 千円で、差引 506,596 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 849,950 千円であったが、そのうちの 587,986 千円を建設改良積立金に充て、261,964 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 506,596 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 806,596 千円に、減債積立金 579,841 千円及び建設改良積立金 978,254 千円を加算した 2,364,691 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 1,089,336 千円減少し、32,575,220 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、人口減少、省エネ型社会への移行等により有収水量が減少傾向にある中、今後も使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況にある。

一方で、処理場・ポンプ場のほか、管渠の老朽化への対応が必要となる中で、平成 29 年度には、玉川ポンプ場の設計・建設、維持管理において、事業手法に D B O (Design-Build-Operate) 方式を採用し、工事及び運転業務の効率化・最適

化とともに、経費節減を図られたことは評価するものである。

今後とも、持続可能な事業運営に向け、「宇部市上下水道事業総合計画」に基づき、コンパクトなまちづくりに合わせた下水道事業のあり方の検討を進めるとともに、経営の安定性を維持しながら、重要な社会インフラである下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 29 年度は、「宇部市地域公共交通網形成計画」に沿った路線再編を進めるとともに、正規職員に対する給料の特例的カットの継続等による経営改善策や、車両及び車載設備の更新、バスロケーションシステムの導入等による運行の安全性の確保及び利用者の利便性とサービス向上に努めているものの、乗合輸送人員は減少傾向が続いている。（7 ページのグラフ参照）

ロ 経営成績については、事業収益 1,010,421 千円に対し、事業費用は 1,010,303 千円で、差引 118 千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 36,849 千円に当年度純利益 118 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 36,967 千円に利益積立金 1,700 千円を加算した 38,667 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 24,729 千円減少し、167,089 千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

平成 29 年度においては、2 年ぶりの純利益を計上することとなった。

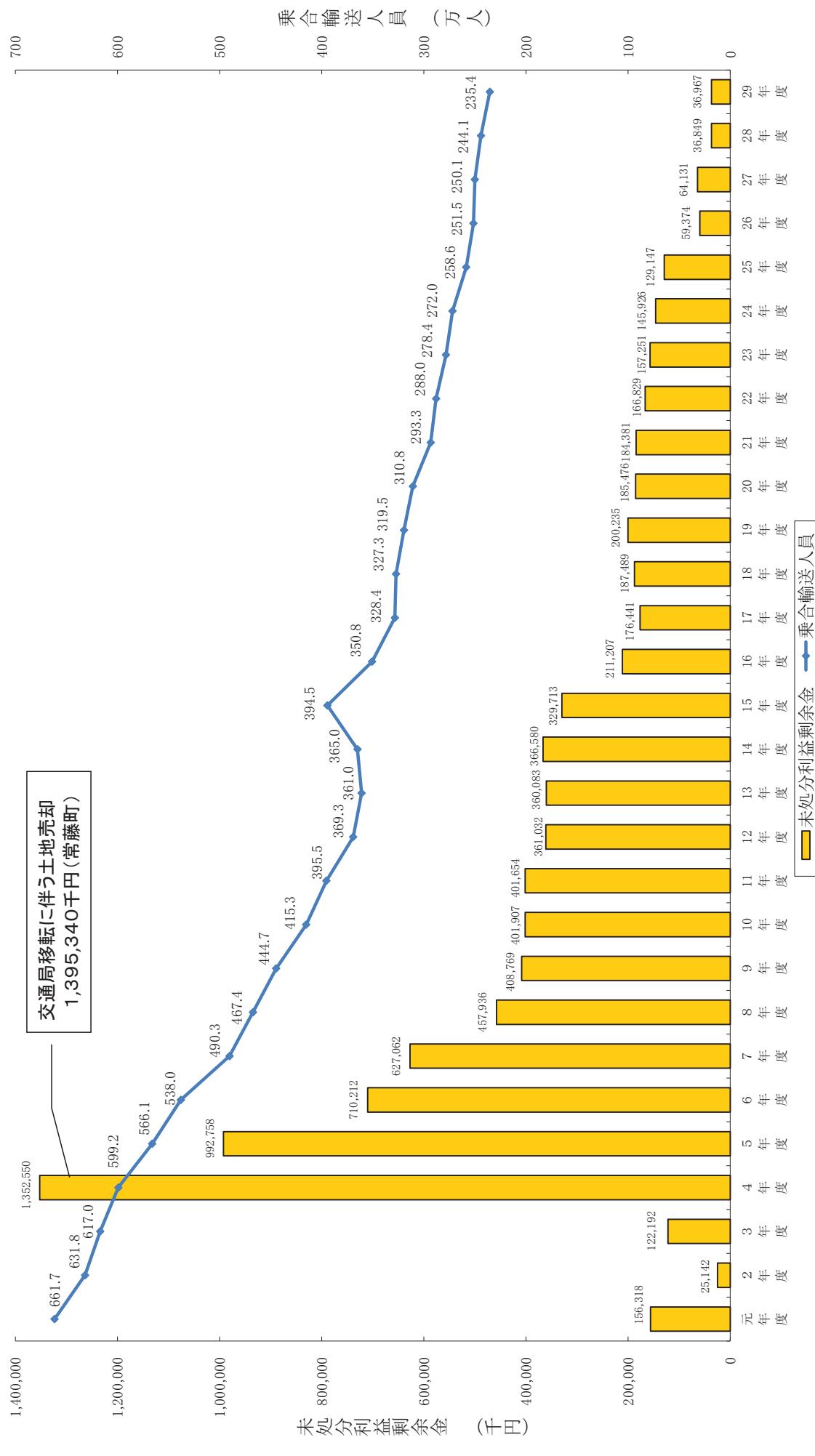
乗合事業では、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、総合的・抜本的な路線再編を実施するとともに、利便性の向上のため、新たにバスロケーションシステムを導入するなどの取組を実施されたものの、輸送人員及び事業収入は減少となった。

一方で、貸切事業については、社会見学・修学旅行の効率的な運行計画を策定し、稼働台数を増加させるなど、前年度に比べ増収となっている。

しかしながら、今後も、非常に厳しい経営状況が続くことが予想されることから、引き続き、効率的で利便性の高いバス路線・運行ダイヤの構築に積極的に取り組まれるとともに、長期的な経営戦略を策定されるなど経営の安定化を図られるよう強く要望する。

また、バス路線の見直し等により移動手段の確保が必要となる地域においては、地域内交通の導入など市の施策との緊密な連携を図られるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第6 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

平成29年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は164,892人で0.8%減少し、総人口165,961人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は72,800戸で、4戸の増加となっている。

給水量は20,704,463m³で、1.8%の増加となっている。

有収水量は18,561,081m³で、0.3%減少し、有収率は89.6%で1.9ポイント低くなっている。

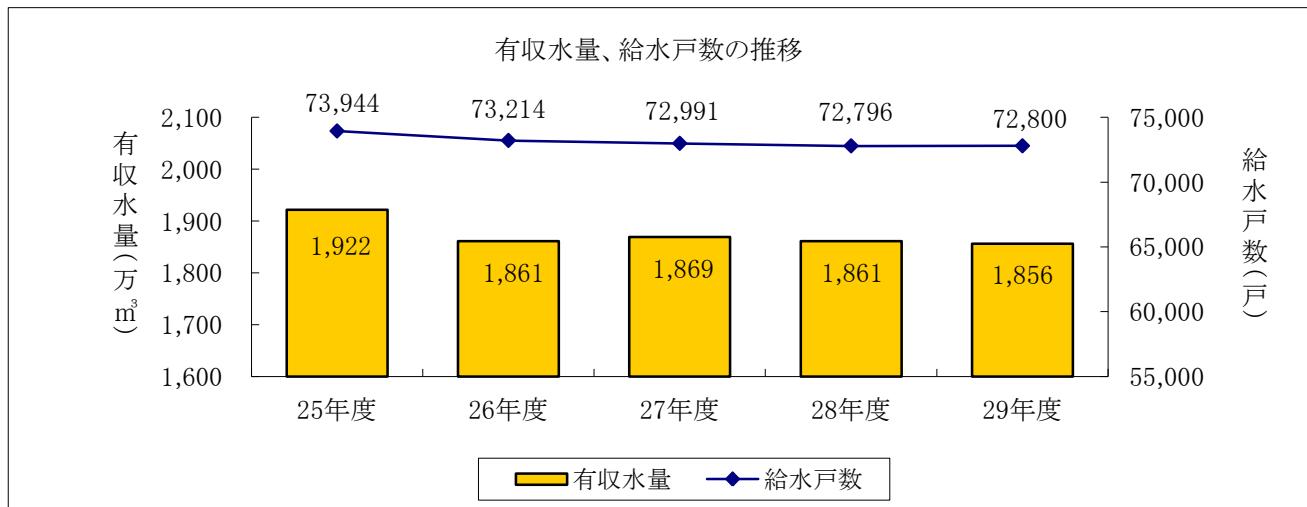
送・配水管の総延長は1,098,361mで、5,016mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

主な事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として浄水場の設備更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在120人で、前年度末と同数となっている。

業務実績比較表

区分	単位	平成29年度	平成28年度	増減	増減比率(%)
給水人口	人	164,892	166,304	△1,412	△0.8
普及率	%	99.4	99.3	0.1	—
給水戸数	戸	72,800	72,796	4	0.0
給水量	m ³	20,704,463	20,348,103	356,360	1.8
有収水量	〃	18,561,081	18,613,422	△52,341	△0.3
大口用水	〃	2,407,353	2,344,281	63,072	2.7
	一般用水	〃	16,153,728	△115,413	△0.7
有収率	%	89.6	91.5	△1.9	—
1日最大給水量	m ³	64,347	60,860	3,487	5.7
給水人口1人当たり	ℓ	390	366	24	6.6
	ℓ	344	335	9	2.7
1日平均給水量	m ³	56,725	55,748	977	1.8
給水人口1人当たり	ℓ	344	335	9	2.7
	ℓ	335	335	0	0.0
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負荷率	%	88.2	91.6	△3.4	—
施設利用率	〃	47.3	46.5	0.8	—
最大稼働率	〃	53.6	50.7	2.9	—
送・配水管延長	m	1,098,361	1,093,345	5,016	0.5
職員数	人	120	120	0	0.0



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不 用 額	執行率	備 考
収益的収入	4,120,320	4,137,788	—	17,468	100.4	
営業収益	3,829,149	3,844,676	—	15,527	100.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 283,399)
営業外収益	291,139	292,991	—	1,852	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,173)
特別利益	32	121	—	89	378.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 9)
収益的支出	3,390,073	3,310,963	0	79,110	97.7	
営業費用	3,073,971	2,995,348	0	78,623	97.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,798)
営業外費用	314,602	314,600	0	2	100.0	
特別損失	1,500	1,015	0	485	67.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 75)
予備費	0	0	0	0	0.0	
差引	730,247	826,825				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の給水収益の増加によるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、原浄水費の薬品費、配水費及び給水費の委託料、総係費の退職給付費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不 用 額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰 越 額	継 続 費 通 繼 越 額			
資 本 的 収 入	999,337	958,258	—	—	△41,079	95.9	
企 業 債	860,000	830,000	—	—	△30,000	96.5	
工 事 負 担 金	25,365	16,362	—	—	△9,003	64.5	
消 消火栓負担金	12,406	10,331	—	—	△2,075	83.3	
他 会 計 補 助 金	101,566	101,565	—	—	△1	100.0	
資 本 的 支 出	2,841,179	2,649,527	174,250	0	17,402	93.3	
建設 改 良 費	1,692,494	1,500,843	174,250	0	17,401	88.7	(うち仮払消費税及び 地方消費税103,765)
企 業 債 償 還 金	1,148,685	1,148,684	0	0	1	100.0	
差 引	△1,841,841	△1,691,269					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び工事負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は真締川（緑橋）推進工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,691,269 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,626 千円、減債積立金 400,000 千円、建設改良積立金 400,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 136,998 千円及び当年度分損益勘定留保資金 650,645 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 800,000 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 60,000 千円を加えた 860,000 千円に対し、借入額は 830,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 138,285 千円と定めており、補助を受けた金額は 138,283 千円となっている。

二 たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は93,880千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は79,316千円で、限度額以内の執行となっている。

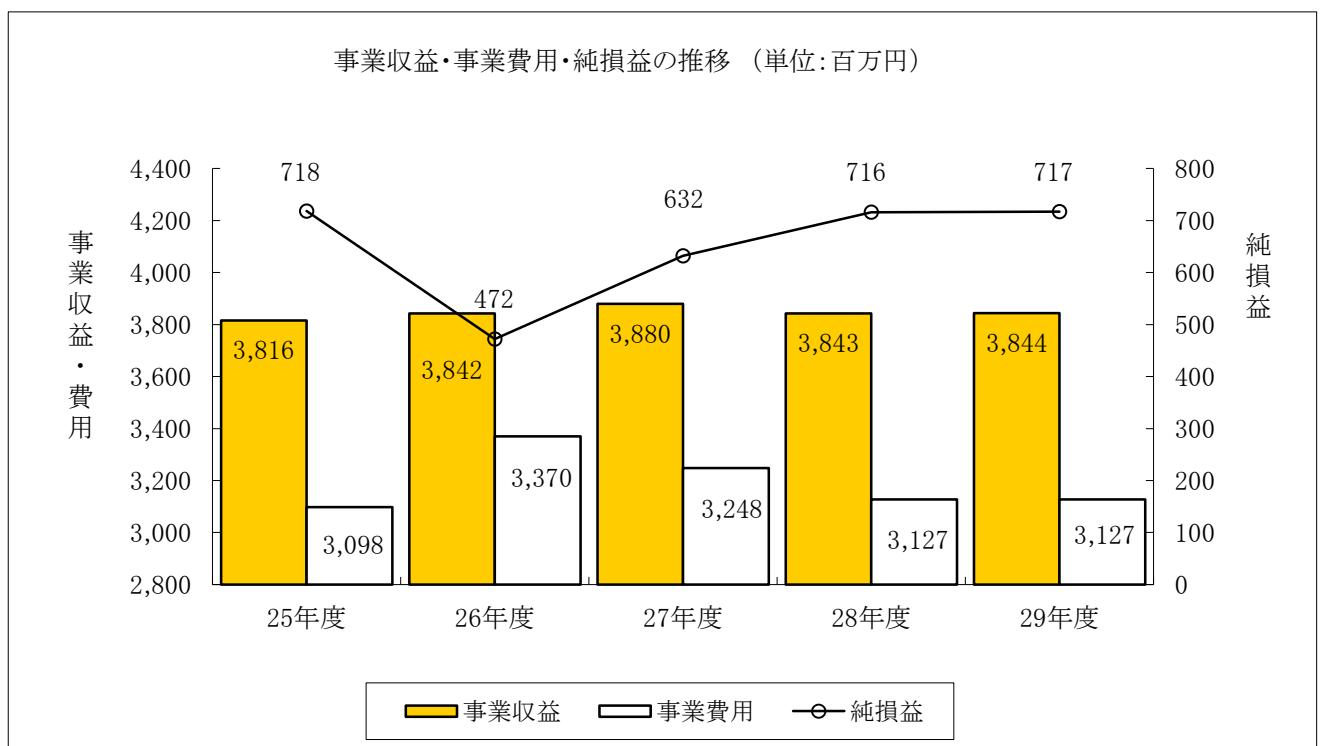
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指 数	対前年度 増 減 比	金額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成29年度	千円 3,844,362	100.7	% 0.0	千円 3,127,038	100.9	% 0.0	千円 717,324
平成28年度	3,843,135	100.7	△1.0	3,126,864	100.9	△3.7	716,270
平成27年度	3,880,005	101.7	1.0	3,247,542	104.8	△3.6	632,463
平成26年度	3,841,942	100.7	0.7	3,370,144	108.8	8.8	471,798
平成25年度	3,815,848	100.0	0.3	3,098,319	100.0	△2.5	717,529

※ 指数は平成25年度を100として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 領		増 減	平成29年度構成比率	増減比率
	平成 29 年度	平成 28 年度			
事 業 収 益	千円 3,844,362	千円 3,843,135	千円 1,227	% 100.0	% 0.0
営 業 収 益	3,561,277	3,552,783	8,494	92.6	0.2
営 業 外 収 益	282,973	290,240	△7,267	7.4	△2.5
特 別 利 益	112	112	0	0.0	0.0
事 業 費 用	3,127,038	3,126,864	174	100.0	0.0
営 業 費 用	2,931,550	2,896,023	35,527	93.7	1.2
営 業 外 費 用	194,549	228,104	△33,555	6.2	△14.7
特 別 損 失	940	2,737	△1,797	0.0	△65.7
純 損 益	717,324	716,270	1,054		0.1

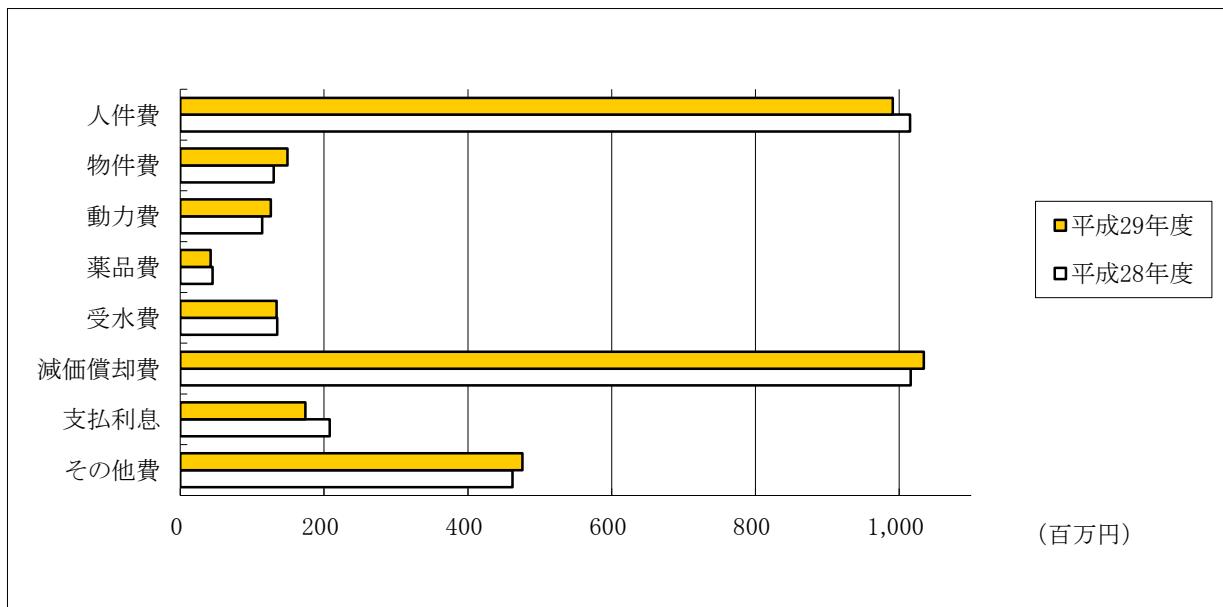
事業収益の増加は、主に、営業外収益の雑収益が減少したものの、受託手数料が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の配水費の工事請負費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少（工事請負費は皆減）したものの、営業費用の減価償却費、資産減耗費の固定資産除却費、原淨水費の工事請負費及び動力費が増加したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 29 年度 A	平 成 28 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (平成26年度を100とする。)			
					平 成 29 年度 29年度	平 成 28 年度 28年度	平 成 29 年度 29年度	平 成 28 年度 28年度	平 成 27 年度	
人 件 費	千円 991,071	千円 1,014,609	千円 △23,538	% △2.3	% 31.7	% 32.5	% 96.8	% 99.1	% 102.4	
物 件 費	148,648	129,616	19,032	14.7	4.8	4.1	110.6	96.4	102.7	
動 力 費	125,731	113,960	11,771	10.3	4.0	3.6	95.9	87.0	92.4	
薬 品 費	41,845	44,569	△2,724	△6.1	1.3	1.4	92.4	98.4	96.6	
受 水 費	134,413	135,007	△594	△0.4	4.3	4.3	98.1	98.6	98.8	
減 価 償 却 費	1,034,286	1,016,458	17,828	1.8	33.1	32.5	103.1	101.4	100.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,378	208,374	△33,996	△16.3	5.6	6.7	62.3	74.4	87.7	
そ の 他 費	475,727	461,534	14,193	3.1	15.2	14.8	87.7	85.1	92.6	
小 計	3,126,099	3,124,127	1,972	0.1	100.0	100.0	94.8	94.8	98.5	
特 別 損 失	940	2,737	△1,797	△65.7						
合 計	3,127,038	3,126,864	174	0.0						



人件費の減少は、主に、退職給付費が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、賃金、修繕費及び量水器取替費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の増加は、主に、賃借料及び固定資産除却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 3,126,099 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分		単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常費用に占める人件費の割合	%		31.7	32.5	32.3
営業収益に対する人件費の割合	〃		27.8	28.6	29.4
職員一人当たり 損益勘定所属	給 水 収 益	千円	32,220	32,185	30,844
	営 業 収 益	〃	32,975	32,896	31,537
	有 収 水 量	m ³	171,862	172,347	165,398
	給 水 人 口	人	1,527	1,540	1,477

※ 平成 29 年度損益勘定所属職員数 108 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位:円)

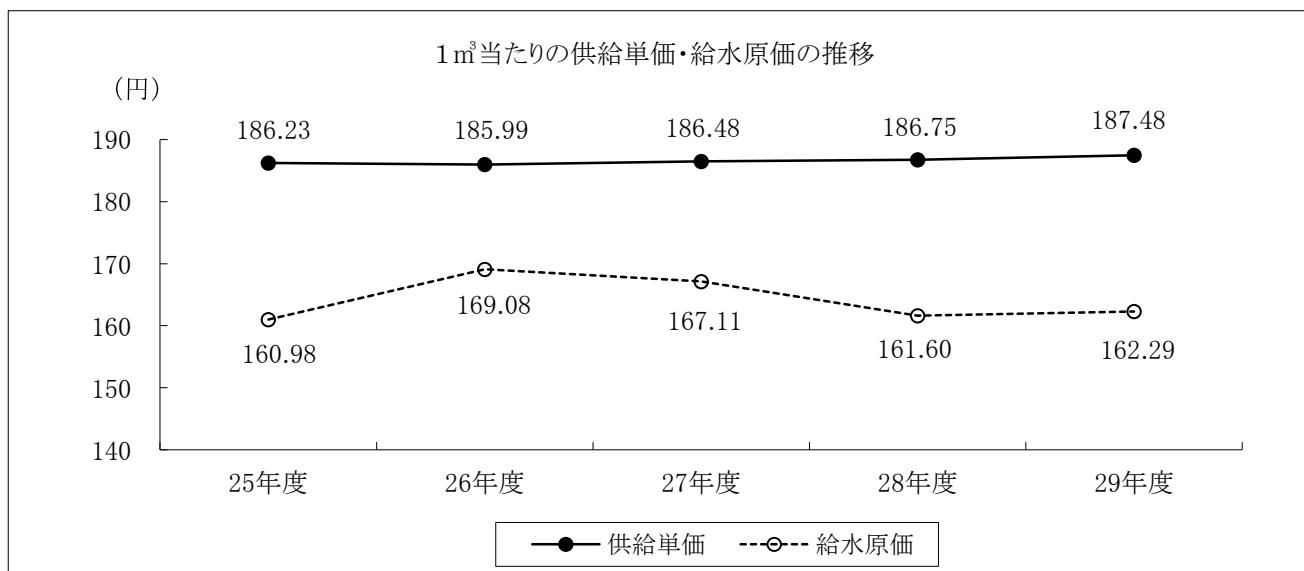
区分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
平成 29 年度	187.48	162.29	25.19	0.73	0.69	0.04
平成 28 年度	186.75	161.60	25.15	0.27	△5.51	5.78
平成 27 年度	186.48	167.11	19.37	0.49	△1.97	2.46
平成 26 年度	185.99	169.08	16.91	△0.24	8.10	△8.34
平成 25 年度	186.23	160.98	25.25	0.29	△3.41	3.70

※ 供給単価=給水収益÷有収水量

※ 給水原価=〔事業費用-(受託費+材料売却原価+不用品売却原価)-特別損失〕÷有収水量

平成26年度は、事業費用から営業外費用のうちガス清算業務費を控除

平成26年度以降は、事業費用から減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(平成29年度は、それぞれ111,536千円、1,142千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	給水原価(有収水量 1 m ³ 当たり)			平成 29 年度 構成比率
	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	
人 件 費	53.40	54.51	△1.11	32.9
動 力 費	6.77	6.12	0.65	4.2
薬 品 費	2.25	2.39	△0.14	1.4
受 水 費	7.24	7.25	△0.01	4.5
減 値 償 却 費	49.71	48.58	1.13	30.6
支 払 利 息	9.39	11.19	△1.80	5.8
そ の 他 費	33.51	31.55	1.96	20.6
合 計	162.29	161.60	0.69	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位 : %)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
総収益対総費用比率	122.9	122.9	119.5
営業収益対営業費用比率	121.5	122.7	119.6

総収益対総費用比率は 122.9%で、前年度と同率であり、営業収益対営業費用比率は 121.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 29 年度	平 成 28 年度
資 产 合 计	34,058,398	33,329,993	728,405	2.2	100.0	100.0
固 定 资 产	29,489,507	29,109,303	380,204	1.3	86.6	87.3
有形固定資産	29,471,107	29,109,303	361,804	1.2	86.5	87.3
無形固定資産	18,400	—	18,400	皆増	0.1	—
流 动 资 产	4,568,892	4,220,690	348,202	8.2	13.4	12.7
現 金 ・ 預 金	4,109,707	3,749,161	360,546	9.6	12.1	11.2
未 収 金	410,694	433,051	△22,357	△5.2	1.2	1.3
貸 倒 引 当 金	△3,522	△3,411	△111	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 藏 品	24,330	21,724	2,606	12.0	0.1	0.1
前 払 費 用	214	—	214	皆増	0.0	—
前 払 金	27,199	19,895	7,304	36.7	0.1	0.1
負 債 ・ 資 本 合 计	34,058,398	33,329,993	728,405	2.2	100.0	100.0
負 債 合 计	14,225,896	14,339,726	△113,830	△0.8	41.8	43.0
固 定 負 債	9,782,884	9,839,838	△56,954	△0.6	28.7	29.5
企 業 債	9,244,786	9,416,026	△171,240	△1.8	27.1	28.3
引 当 金	538,098	423,812	114,286	27.0	1.6	1.3
流 动 負 債	1,843,170	1,824,457	18,713	1.0	5.4	5.5
企 業 債	1,001,240	1,148,684	△147,444	△12.8	2.9	3.4
未 払 金	496,071	333,097	162,974	48.9	1.5	1.0
未 払 費 用	47,424	44,927	2,497	5.6	0.1	0.1
引 当 金	72,509	70,899	1,610	2.3	0.2	0.2
預 り 金	225,926	226,850	△924	△0.4	0.7	0.7
繰 延 収 益	2,599,842	2,675,431	△75,589	△2.8	7.6	8.0
長 期 前 受 金	2,599,842	2,675,431	△75,589	△2.8	7.6	8.0
資 本 合 计	19,832,502	18,990,266	842,236	4.4	58.2	57.0
資 本 金	16,146,277	15,621,365	524,912	3.4	47.4	46.9
剩 余 金	3,686,226	3,368,902	317,324	9.4	10.8	10.1
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金	3,594,589	3,277,265	317,324	9.7	10.6	9.8
△ 欠 損 金						

固定資産の増加は、主に、構築物が 63,782 千円減少したものの、建設仮勘定が 441,511 千円増加したことによるものである。

未収金は 410,694 千円であり、内訳は、未収給水収益 366,619 千円を含む営業未収金 388,151 千円、営業外未収金 22,544 千円である。なお、平成 30 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 23,949 千円となり、94.2% が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,116,270 千円について、400,000 千円を減債積立金に、316,270 千円を建設改良積立金に積み立て、400,000 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 717,324 千円に、減債積立金取崩額 400,000 千円及び建設改良積立金取崩額 400,000 千円を加えた 1,517,324 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の收支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	717, 324	716, 270	1, 054
減価償却費	1, 034, 286	1, 016, 458	17, 828
資産減耗費	16, 145	19, 246	△3, 101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	△566	677
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114, 285	107, 458	6, 827
賞与引当金の増減額（△は減少）	1, 133	1, 095	38
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	477	73	404
長期前受金戻入額	△112, 679	△115, 513	2, 834
受取利息及び受取配当金	△2, 186	△2, 325	139
支払利息	174, 378	208, 374	△33, 996
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△5	5
未収金の増減額（△は増加）	22, 357	56, 056	△33, 699
貯蔵品の増減額（△は増加）	△2, 605	2, 015	△4, 620
前払費用の増減額（△は増加）	△214	—	△214
前払金の増減額（△は増加）	△7, 304	4, 838	△12, 142
立替金の増減額（△は増加）	—	43, 811	△43, 811
未払金の増減額（△は減少）	162, 974	△53, 832	216, 806
未払費用の増減額（△は減少）	2, 497	—	2, 497
預り金の増減額（△は減少）	△924	6, 203	△7, 127
小計	2, 120, 054	2, 009, 656	110, 398
利息及び配当金の受取額	2, 186	2, 325	△139
利息の支払額	△174, 378	△208, 374	33, 996
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 947, 862	1, 803, 608	144, 254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1, 396, 890	△1, 229, 429	△167, 461
有形固定資産の売却による収入	—	6	△6
工事負担金等による収入	3, 346	36, 517	△33, 171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 393, 544	△1, 192, 907	△200, 637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	830, 000	630, 000	200, 000
建設企業債の償還による支出	△1, 148, 684	△1, 165, 317	16, 633
他会計からの出資による収入	124, 912	136, 748	△11, 836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193, 772	△398, 569	204, 797
資金増加額（又は減少額）	360, 546	212, 132	148, 414
資金期首残高	3, 749, 161	3, 537, 029	212, 132
資金期末残高	4, 109, 707	3, 749, 161	360, 546

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,947,862 千円で、前年度に比べ 144,254 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,393,544 千円で、前年度に比べ 200,637 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△193,772 千円で、前年度に比べ 204,797 千円増加している。

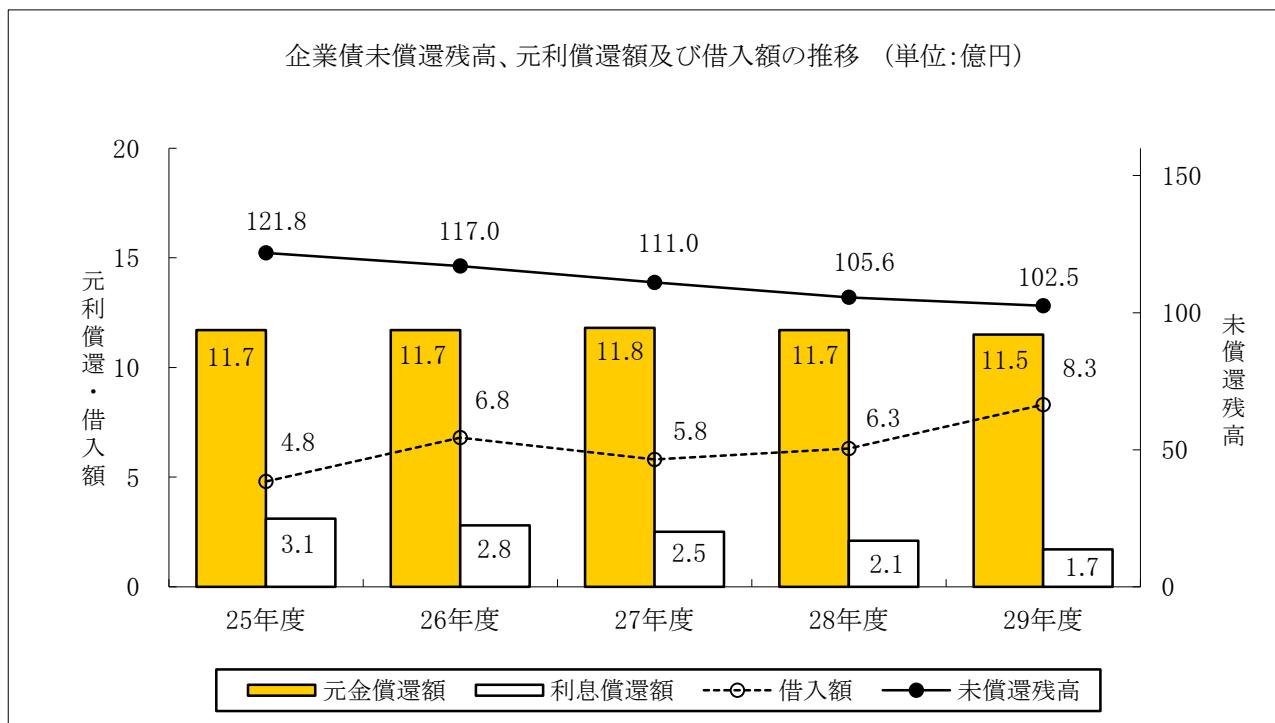
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 360,546 千円増加し、4,109,707 千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 29 年度	10,564,710	830,000	1,148,684	174,378	10,246,026
平成 28 年度	11,100,027	630,000	1,165,317	208,374	10,564,710
平成 27 年度	11,697,805	580,000	1,177,778	245,682	11,100,027
平成 26 年度	12,183,850	680,000	1,166,045	279,999	11,697,805
平成 25 年度	12,868,880	480,000	1,165,029	313,105	12,183,850



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.9	65.0	63.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.5	92.4	92.8

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は65.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は91.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流动負債A	千円 1,843,170	千円 1,824,457	千円 1,887,550
流动資産B	4,568,892	4,220,690	4,114,712
現金・預金C	4,109,707	3,749,161	3,537,029
未収金D	407,172	429,640	485,130
流动比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 247.9	% 231.3	% 218.0
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	245.1	229.0	213.1
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	223.0	205.5	187.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は247.9%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ16.6ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は245.1%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ16.1ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は223.0%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ17.5ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区分	単位	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口	人	165,961	167,422	△ 1,461	△ 0.9	年度末現在推計
計画給水人口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給水人口	〃	164,892	166,304	△ 1,412	△ 0.8	年度末現在
普及率	%	99.4	99.3	0.1	—	給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	72,800	72,796	4	0.0	年度末現在
給水量	m ³	20,704,463	20,348,103	356,360	1.8	年間総量
有収水量	〃	18,561,081	18,613,422	△ 52,341	△ 0.3	〃
大口用水	〃	2,407,353	2,344,281	63,072	2.7	〃
一般用水	〃	16,153,728	16,269,141	△ 115,413	△ 0.7	〃
有収率	%	89.6	91.5	△ 1.9	—	有収水量／給水量×100
1日最大給水量	m ³	64,347	60,860	3,487	5.7	
給水人口1人当たり	ℓ	390	366	24	6.6	1日最大給水量／給水人口×1000
1日平均給水量	m ³	56,725	55,748	977	1.8	
給水人口1人当たり	ℓ	344	335	9	2.7	1日平均給水量／給水人口×1000
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負荷率	%	88.2	91.6	△ 3.4	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施設利用率	〃	47.3	46.5	0.8	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最大稼働率	〃	53.6	50.7	2.9	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,098,361	1,093,345	5,016	0.5	年度末現在
送水管	〃	4,664	4,664	0	0.0	〃
配水管	〃	1,093,697	1,088,681	5,016	0.5	〃
職員数	人	120	120	0	0.0	
1m ³ 当たり費用	円	168.47	167.99	0.48	0.3	総費用／有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	207.12	206.47	0.65	0.3	総収益／有収水量
1m ³ 当たり給水収益	〃	187.48	186.75	0.73	0.4	給水収益／有収水量

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 に 決 の 比 算 増 額 減	予 算 額 に 對 す る 調 定 比 率
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,115,475	4,845	0	4,120,320	4,137,788	17,468	100.4
(1) 営 業 収 益	3,817,165	11,984	0	3,829,149	3,844,676	15,527	100.4
(2) 営 業 外 収 益	298,278	△ 7,139	0	291,139	292,991	1,852	100.6
(3) 特 別 利 益	32	0	0	32	121	89	378.1

(2) 支 出

区分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
1 水道事業費用	3,500,660	△ 110,587	0	0	0	3,390,073	0	
(1) 営 業 費 用	3,202,001	△ 129,184	4,665	△ 3,511	0	3,073,971	0	
(2) 営 業 外 費 用	282,159	18,597	10,335	3,511	0	314,602	0	
(3) 特 別 損 失	1,500	0	0	0	0	1,500	0	
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 15,000	0	0	0	0	

(単位：千円)

決算額の構成比率 %	収入済額 C	収入未済額	決算額に対する収入比率 C/B %	収入済額の構成比率 %	前年度 収入比率 %	備考
100.0	3,750,732	387,055	90.6	100.0	90.7	
92.9	3,469,642	375,034	90.2	92.5	90.5	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 283,399)
7.1	280,970	12,021	95.9	7.5	94.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,173)
0.0	121	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 9)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,390,073	3,310,963	0	79,110	97.7	100.0	98.1
3,073,971	2,995,348	0	78,623	97.4	90.5	98.0 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 63,798)
314,602	314,600	0	2	100.0	9.5	100.0
1,500	1,015	0	485	67.7	0.0	100.0 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 75)
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額)
	当初	補正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	繰越額による繰越額に係る財源充當額	繙続次額	費繙続次額	合計	
	A								B
1 資本的収入	982,484	△ 48,722	933,762	65,575	0	999,337	958,258		
(1) 企 業 債	800,000	0	800,000	60,000	0	860,000	830,000		
(2) 工事負担金	67,697	△ 44,142	23,555	1,810	0	25,365	16,362		
(3) 消火栓負担金	12,728	△ 4,087	8,641	3,765	0	12,406	10,331		
(4) 他会計補助金	102,059	△ 493	101,566	0	0	101,566	101,565		

(2) 支 出

区分	予 算 額								合計
	当初	補正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	繙続次額	費繙続次額	
	A								
1 資本的支出	2,937,560	△ 184,196	0	2,753,364	87,815	0	0	0	2,841,179
(1) 建設改良費	1,788,875	△ 184,196	0	1,604,679	87,815	0	0	0	1,692,494
(2) 企業債償還金	1,148,685	0	0	1,148,685	0	0	0	0	1,148,685

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成比 率%	収入済額 C	取 入 未 済 額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成比 率%	前年 度 収入 比率 %	備 考	
								備 考	
△ 41,079	95.9	100.0	947,736	10,522	98.9	100.0	95.6		
△ 30,000	96.5	86.6	830,000	0	100.0	87.6	100.0		
△ 9,003	64.5	1.7	9,376	6,986	57.3	1.0	55.5		
△ 2,075	83.3	1.1	6,795	3,536	65.8	0.7	28.8		
△ 1	100.0	10.6	101,565	0	100.0	10.7	100.0		

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年 度 予 算 執 行 率 %	備 考	
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計					(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 103,765)	
2,649,527	174,250	0	174,250	17,402	93.3	100.0	95.3		
1,500,843	174,250	0	174,250	17,401	88.7	56.6	91.5		
1,148,684	0	0	0	1	100.0	43.4	100.0		

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営 業 費 用	2,931,550	2,896,023	35,527	93.7	92.6	1.2
(1) 原 浄 水 費	723,585	700,395	23,190	23.1	22.4	3.3
(2) 配 水 費	111,793	129,993	△ 18,200	3.6	4.2	△ 14.0
(3) 給 水 費	168,975	166,061	2,914	5.4	5.3	1.8
(4) 漏 水 防 止 費	103,127	92,750	10,377	3.3	3.0	11.2
(5) 業 務 費	295,188	294,576	612	9.4	9.4	0.2
(6) 総 係 費	447,626	459,193	△ 11,567	14.3	14.7	△ 2.5
(7) 減 価 償 却 費	1,034,286	1,016,458	17,828	33.1	32.5	1.8
(8) 資 産 減 耗 費	46,969	36,597	10,372	1.5	1.2	28.3
(9) そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	194,549	228,104	△ 33,555	6.2	7.3	△ 14.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,378	208,374	△ 33,996	5.6	6.7	△ 16.3
(2) 基 金 積 立 金	18,692	18,622	70	0.6	0.6	0.4
(3) 雜 支 出	1,479	1,108	371	0.0	0.0	33.5
3 特 別 損 失	940	2,737	△ 1,797	0.0	0.1	△ 65.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	940	2,737	△ 1,797	0.0	0.1	△ 65.7
小 計	3,127,038	3,126,864	174	100.0	100.0	0.0
当 年 度 純 利 益	717,324	716,270	1,054			0.1
合 計	3,844,362	3,843,135	1,227			0.0

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営 業 収 益	3,561,277	3,552,783	8,494	92.6	92.4	0.2
(1) 給 水 収 益	3,479,780	3,476,011	3,769	90.5	90.4	0.1
(2) 施 設 整 備 納 付 金	55,182	50,803	4,379	1.4	1.3	8.6
(3) 負 担 金	23,898	23,830	68	0.6	0.6	0.3
(4) そ の 他 営 業 収 益	2,417	2,139	278	0.1	0.1	13.0
2 営 業 外 収 益	282,973	290,240	△ 7,267	7.4	7.6	△ 2.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,186	2,325	△ 139	0.1	0.1	△ 6.0
(2) 受 託 手 数 料	122,935	116,700	6,235	3.2	3.0	5.3
(3) 他 会 計 補 助 金	36,718	39,787	△ 3,069	1.0	1.0	△ 7.7
(4) 工 事 負 担 金	1,161	4,674	△ 3,513	0.0	0.1	△ 75.2
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	112,679	115,513	△ 2,834	2.9	3.0	△ 2.5
(6) 雜 収 益	7,294	11,241	△ 3,947	0.2	0.3	△ 35.1
3 特 別 利 益	112	112	0	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	112	57	55	0.0	0.0	96.5
固 定 資 産 売 却 益	—	5	△ 5	—	0.0	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	—	50	△ 50	—	0.0	皆 減
小 計	3,844,362	3,843,135	1,227	100.0	100.0	0.0
合 計	3,844,362	3,843,135	1,227			0.0

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

借 方						
科 目	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 固 定 資 産	29,489,507	29,109,303	380,204	86.6	87.3	1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	29,471,107	29,109,303	361,804	86.5	87.3	1.2
イ 土 地	889,355	889,355	0	2.6	2.7	0.0
ロ 建 物	769,719	808,486	△ 38,767	2.3	2.4	△ 4.8
ハ 構 築 物	25,707,279	25,771,061	△ 63,782	75.5	77.3	△ 0.2
ニ 機 械 及 び 装 置	1,240,021	1,217,903	22,118	3.6	3.7	1.8
ホ 車両 運 搬 具	3,720	4,549	△ 829	0.0	0.0	△ 18.2
ヘ 船 舶	128	180	△ 52	0.0	0.0	△ 28.9
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	53,710	52,105	1,605	0.2	0.2	3.1
チ 建 設 仮 勘 定	807,175	365,664	441,511	2.4	1.1	120.7
(減価償却累計額)	(27,231,389)	(26,379,654)	(851,735)			(3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	18,400	—	18,400	0.1	—	皆増
イ ソ フ ト ウ エ ア	18,400	—	18,400	0.1	—	皆増
2 流 動 資 産	4,568,892	4,220,690	348,202	13.4	12.7	8.2
(1) 現 金 ・ 預 金	4,109,707	3,749,161	360,546	12.1	11.2	9.6
(2) 未 収 金	410,694	433,051	△ 22,357	1.2	1.3	△ 5.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,522	△ 3,411	△ 111	—	—	—
(3) 有 債 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 藏 品	24,330	21,724	2,606	0.1	0.1	12.0
(5) 前 払 費 用	214	—	214	0.0	—	皆増
(6) 前 払 金	27,199	19,895	7,304	0.1	0.1	36.7
資 産 合 計	34,058,398	33,329,993	728,405	100.0	100.0	2.2

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		平成29年度 %	平成28年度 %	
3 固 定 負 債	9,782,884	9,839,838	△ 56,954	28.7	29.5	△ 0.6
(1) 企 業 債	9,244,786	9,416,026	△ 171,240	27.1	28.3	△ 1.8
イ 建 設 企 業 債	9,244,786	9,416,026	△ 171,240	27.1	28.3	△ 1.8
(2) 引 当 金	538,098	423,812	114,286	1.6	1.3	27.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	538,098	423,812	114,286	1.6	1.3	27.0
4 流 動 負 債	1,843,170	1,824,457	18,713	5.4	5.5	1.0
(1) 企 業 債	1,001,240	1,148,684	△ 147,444	2.9	3.4	△ 12.8
イ 建 設 企 業 債	1,001,240	1,148,684	△ 147,444	2.9	3.4	△ 12.8
(2) 未 払 金	496,071	333,097	162,974	1.5	1.0	48.9
(3) 未 払 費 用	47,424	44,927	2,497	0.1	0.1	5.6
(4) 引 当 金	72,509	70,899	1,610	0.2	0.2	2.3
イ 賞 与 引 当 金	61,030	59,897	1,133	0.2	0.2	1.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	11,479	11,002	477	0.0	0.0	4.3
(5) 預 り 金	225,926	226,850	△ 924	0.7	0.7	△ 0.4
5 繰 延 収 益	2,599,842	2,675,431	△ 75,589	7.6	8.0	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	2,599,842	2,675,431	△ 75,589	7.6	8.0	△ 2.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	929,521	937,643	△ 8,122	2.7	2.8	△ 0.9
ロ 補 助 金	696,189	725,076	△ 28,887	2.0	2.2	△ 4.0
ハ 他 会 計 補 助 金	335,301	354,100	△ 18,799	1.0	1.1	△ 5.3
ニ 工 事 負 担 金	638,831	658,612	△ 19,781	1.9	2.0	△ 3.0
(収 益 化 累 計 額)	(2,557,704)	(2,450,015)	(107,689)			(4.4)
負 債 合 計	14,225,896	14,339,726	△ 113,830	41.8	43.0	△ 0.8
6 資 本 金	16,146,277	15,621,365	524,912	47.4	46.9	3.4
7 剰 余 金	3,686,226	3,368,902	317,324	10.8	10.1	9.4
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,594,589	3,277,265	317,324	10.6	9.8	9.7
イ 減 債 積 立 金	400,000	400,000	0	1.2	1.2	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,677,265	1,760,994	△ 83,729	4.9	5.3	△ 4.8
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	1,517,324	1,116,270	401,054	4.5	3.3	35.9
資 本 合 計	19,832,502	18,990,266	842,236	58.2	57.0	4.4
負 債・資 本 合 計	34,058,398	33,329,993	728,405	100.0	100.0	2.2

別表6 経営分析表（水道事業）

区分		算式	平成29年度	平成28年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.6	87.3
	2 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.7	29.5
	3 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.9	65.0
	4 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.5	92.4
	5 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.5	134.4
	6 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.9	231.3
	7 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	245.1	229.0
	8 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.0	205.5
	9 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.13	2.16
	10 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.9	122.9
	11 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	121.5	122.7
	12 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.7	2.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	124.5	128.9
	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	32,975	32,896
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,642	6,632

(備考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 7）

平成 29 年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が 3.9ha 増加し 3,041.1ha になったが、処理区域内人口は 547 人減少し 120,663 人となっている。

水洗化人口は 115,661 人で 0.1% 減少し、水洗化率は 95.9% となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）148,768 人に対する普及率は 81.1% となっている。

総処理水量は 20,958,655 m³ で 6.5% の減少となっている。

有収水量は 12,427,512 m³ で 0.5% 減少し、有収率は 65.8% で 2.8 ポイント高くなっている。

管渠事業の主な事業としては、管渠整備は、西海岸通り合流幹線など老朽化した管渠の改築が行われるとともに、浸水対策として五十目山雨水幹線の管渠工事が実施されている。また、厚南 1-3-1 号（松見町）汚水準幹線などの面整備に係る汚水管渠が整備されたことにより、下水道管渠施設延長は、新たに 3,786m が敷設され 683,679m となっている。

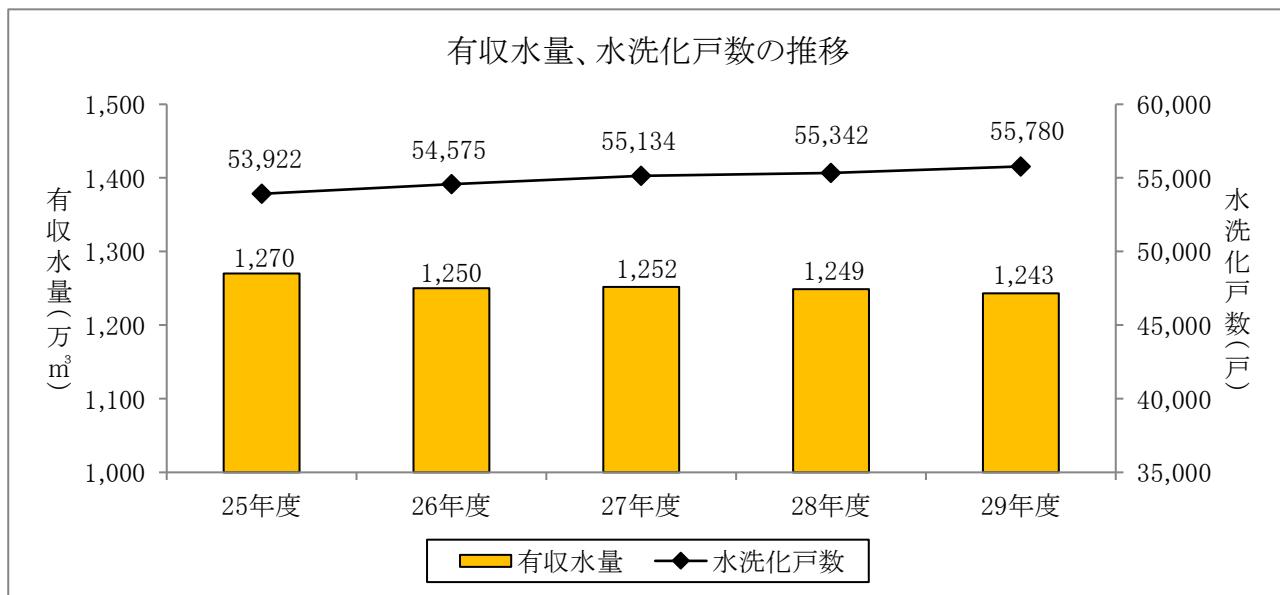
処理場事業の主な事業としては、東部浄化センターにおいて、水処理電気設備設置工事、流入渠工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在 80 人で、前年度末に比べ 3 人の増員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減比率(%)
処理区域内人口	人	120,663	121,210	△547	△0.5
水洗化人口	〃	115,661	115,773	△112	△0.1
水洗化率	%	95.9	95.5	0.4	—
水洗化戸数	戸	55,780	55,342	438	0.8
総処理水量	m ³	20,958,655	22,417,683	△1,459,028	△6.5
汚水処理水量	〃	18,892,955	19,811,419	△918,464	△4.6
有収水量	〃	12,427,512	12,486,827	△59,315	△0.5
有収率	%	65.8	63.0	2.8	—
処理可能区域面積	ha	3,041.1	3,037.2	3.9	0.1
下水道管渠施設延長	m	683,679	679,893	3,786	0.6
職員数	人	80	77	3	3.9

※ 宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不 用 額	執行率	備 考
収 益 的 収 入	5,819,585	5,819,724	—	139	100.0	
営 業 収 益	3,067,344	3,064,628	—	△2,716	99.9	(うち仮受消費税及び地方消費税170,041)
営 業 外 収 益	2,751,946	2,754,800	—	2,854	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税4,511)
特 別 利 益	295	296	—	1	100.3	(うち仮受消費税及び地方消費税20)
収 益 的 支 出	5,286,313	5,234,093	0	52,220	99.0	
営 業 費 用	4,813,047	4,790,948	0	22,099	99.5	(うち仮払消費税及び地方消費税47,945)
営 業 外 費 用	456,621	431,957	0	24,664	94.6	
特 別 損 失	12,138	11,187	0	951	92.2	(うち仮払消費税及び地方消費税420)
予 備 費	4,507	0	0	4,507	0.0	
差 引	533,272	585,631				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の他会計負担金が減少したもの、営業収益の下水道使用料、営業外収益の雑収益が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費、処理場費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通繰 越額			
資本的収入	4,098,207	3,077,737	—	—	△1,020,470	75.1	
企業債	1,637,000	1,143,500	—	—	△493,500	69.9	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 200,799
出資金	421,846	420,090	—	—	△1,756	99.6	
補助金	1,990,981	1,464,627	—	—	△526,354	73.6	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 245,960
受益者負担金	43,500	44,640	—	—	1,140	102.6	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 97
固定資産 売却代金	4,880	4,880	—	—	0	100.0	(うち仮受消費税 及び地方消費税 0)
資本的支出	6,448,548	4,963,310	794,121	672,200	18,917	77.0	
建設改良費	4,209,814	2,730,467	794,121	672,200	13,026	64.9	(うち仮受消費税 及び地方消費税 188,731)
企業債償還金	2,232,837	2,232,836	0	0	1	100.0	
投資	9	7	0	0	2	77.8	
予備費	5,888	0	0	0	5,888	0.0	
差引	△2,350,341	△1,885,573					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、管渠事業費の補償費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 446,856千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 2,332,428千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 79,034 千円、繰越工事資金 253,786 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 71,475 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,628,133 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,417,300 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 219,700 千円を加えた 1,637,000 千円に対し、借入額は 1,143,500 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,071,234 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,060,308 千円となっている。

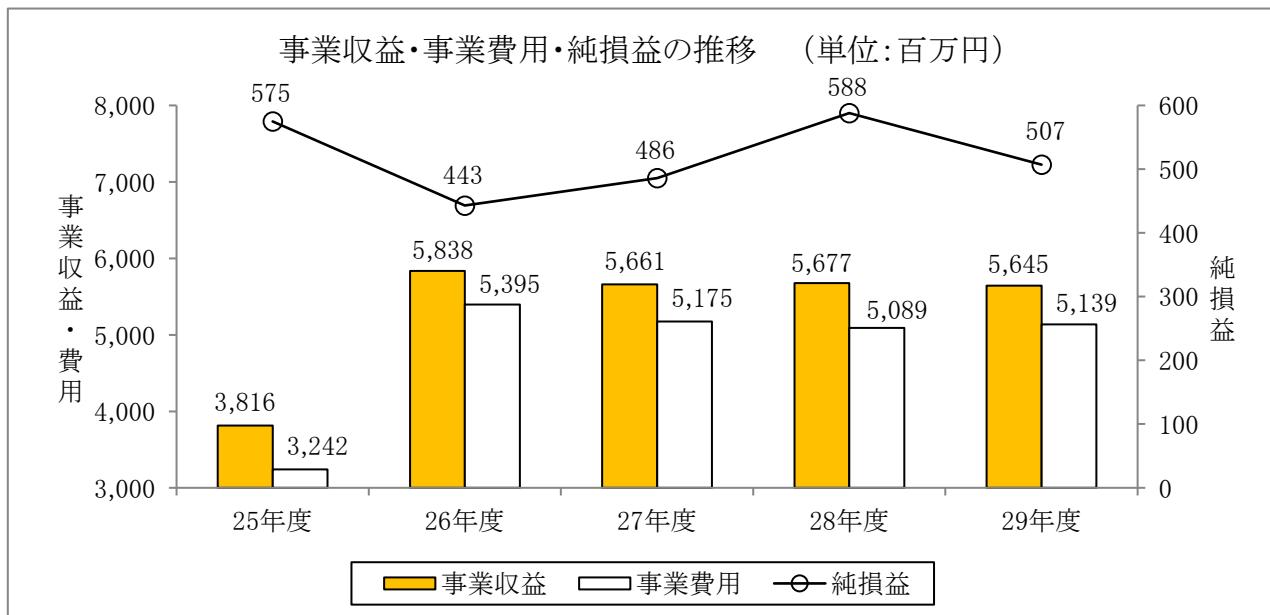
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指 数	対前年度 増 減 比	金額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成29年度	千円 5,645,269	147.9	% △0.6	千円 5,138,673	158.5	% 1.0	千円 506,596
平成28年度	5,676,639	148.7	0.3	5,088,653	157.0	△1.7	587,986
平成27年度	5,661,367	148.3	△3.0	5,175,068	159.6	△4.1	486,300
平成26年度	5,837,667	153.0	53.0	5,394,574	166.4	66.4	443,093
平成25年度	3,816,436	100.0	△0.3	3,241,794	100.0	△1.1	574,642

※ 指数は平成 25 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 29 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 29 年度	平成 28 年度			
事 業 収 益	千円 5,645,269	千円 5,676,639	千円 △31,370	% 100.0	% △0.6
営 業 収 益	2,894,587	2,951,283	△56,696	51.3	△1.9
営 業 外 収 益	2,750,407	2,725,233	25,174	48.7	0.9
特 別 利 益	276	123	153	0.0	124.4
事 業 費 用	5,138,673	5,088,653	50,020	100.0	1.0
営 業 費 用	4,743,003	4,644,898	98,105	92.3	2.1
営 業 外 費 用	384,902	441,553	△56,651	7.5	△12.8
特 別 損 失	10,768	2,201	8,567	0.2	389.2
純 損 益	506,596	587,986	△81,390		△13.8

事業収益の減少は、主に、営業外収益の長期前受金戻入が増加したものの、営業収益の他会計負担金、営業外収益の雑収益が減少したことによるものである。

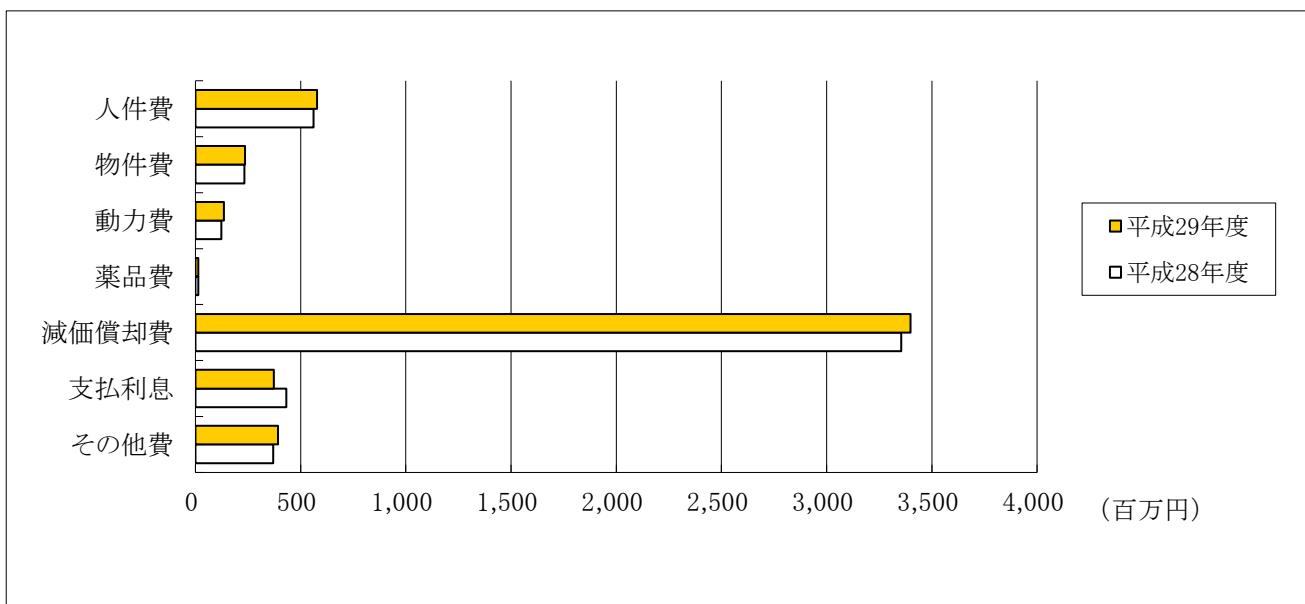
事業費用の増加は、主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの

営業費用の減価償却費、処理場費が増加したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 29 年度 A	平 成 28 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (平成26年度を100とする。)		
					平 成 29 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 28 年度	平 成 27 年度
人 件 費	千円 578,197	千円 561,672	千円 16,525	% 2.9	% 11.3	% 11.0	% 100.1	% 97.2	% 101.7
物 件 費	236,498	231,907	4,591	2.0	4.6	4.6	109.4	107.2	106.6
動 力 費	135,317	123,389	11,928	9.7	2.6	2.4	111.5	101.7	102.2
薬 品 費	14,089	13,496	593	4.4	0.3	0.3	151.2	144.9	124.9
減 価 償 却 費	3,398,463	3,354,699	43,764	1.3	66.3	66.0	96.8	95.5	94.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,372	431,542	△58,170	△13.5	7.3	8.5	64.8	74.9	87.5
そ の 他 費	391,969	369,747	22,222	6.0	7.6	7.3	122.1	115.2	119.9
小 計	5,127,905	5,086,452	41,453	0.8	100.0	100.0	96.2	95.4	97.0
特 別 損 失	10,768	2,201	8,567	389.2					
合 計	5,138,673	5,088,653	50,020	1.0					



人件費の増加は、主に、給料、法定福利費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の増加は、主に、委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 5,127,905 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分		単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	11.3	11.0	11.4
営業収益に対する人件費の割合		〃	20.0	19.0	20.2
職員一人当たり 損益勘定所属	下水道使用料	千円	33,211	34,928	33,374
	営業収益	〃	45,228	48,382	45,419
	有収水量	m ³	194,180	204,702	195,689
	水洗化人口	人	1,807	1,898	1,812

※ 平成 29 年度損益勘定所属職員数 64 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

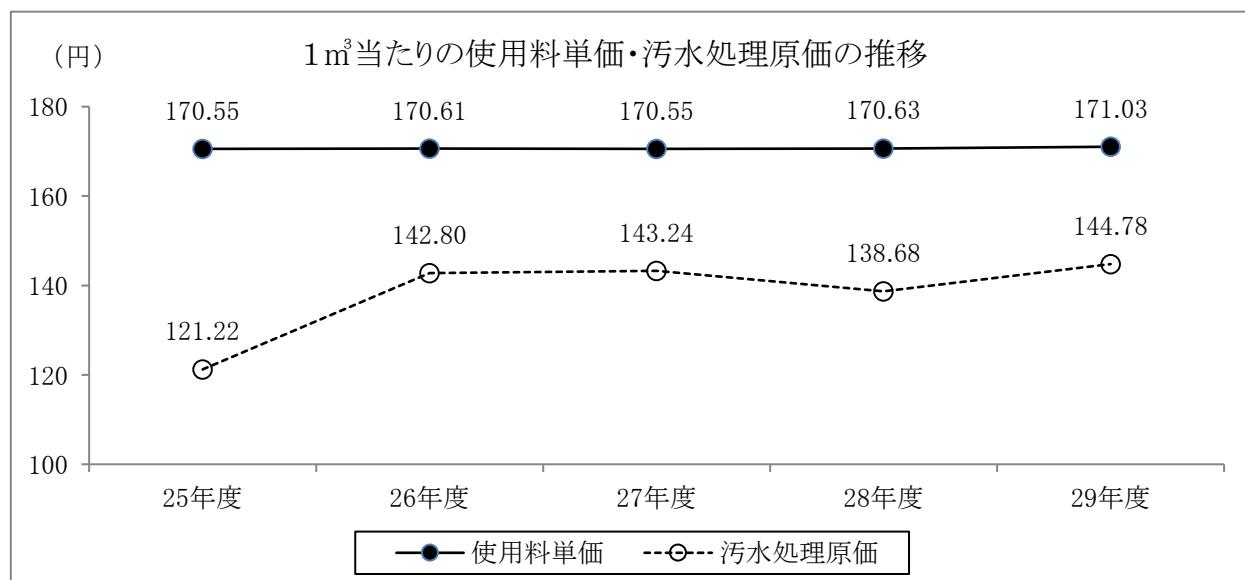
(単位：円)

区分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差 益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差 益
平成 29 年度	171.03	144.78	26.25	0.40	6.10	△5.70
平成 28 年度	170.63	138.68	31.95	0.08	△4.56	4.64
平成 27 年度	170.55	143.24	27.31	△0.06	0.44	△0.50
平成 26 年度	170.61	142.80	27.81	0.06	21.58	△21.52
平成 25 年度	170.55	121.22	49.33	0.15	△1.55	1.70

※ 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価=事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

平成 26 年度以降は、事業費用から減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除（平成 29 年度は、それぞれ 1,728,851 千円、83,596 千円）



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	汚水処理原価(有収水量1m ³ 当たり)			平成29年度構成比率
	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
人件費	35.46	35.29	0.17	24.5
動力費	6.98	6.07	0.91	4.8
薬品費	0.91	0.87	0.04	0.6
減価償却費	55.47	53.50	1.97	38.3
支払利息	11.37	13.15	△1.78	7.9
その他の費	34.59	29.81	4.78	23.9
合計	144.78	138.68	6.10	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位: %)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収益対総費用比率	109.9	111.6	109.4
営業収益対営業費用比率	61.0	63.5	62.4

総収益対総費用比率は 109.9% で、前年度に比べ 1.7 ポイント、営業収益対営業費用比率は 61.0% で、前年度に比べ 2.5 ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 29 年度	平 成 28 年度
資 产 合 计	100,418,049	99,705,251	712,798	0.7	100.0	100.0
固 定 资 产	97,084,554	96,775,943	308,611	0.3	96.7	97.1
有形固定資産	97,083,178	96,774,532	308,646	0.3	96.7	97.1
無形固定資産	1,321	1,363	△42	△3.1	0.0	0.0
投資その他の資産	55	48	7	14.6	0.0	0.0
流 動 资 产	3,333,495	2,929,308	404,187	13.8	3.3	2.9
現 金 預 金	2,340,324	2,256,496	83,828	3.7	2.3	2.3
未 収 金	537,256	433,615	103,641	23.9	0.5	0.4
貸倒引当金	△13,978	△14,879	901	—	—	—
前 払 費 用	242	331	△89	△26.9	0.0	0.0
前 払 金	469,650	253,745	215,905	85.1	0.5	0.3
負 債 ・ 資 本 合 计	100,418,049	99,705,251	712,798	0.7	100.0	100.0
負 債 合 计	80,511,842	80,727,525	△215,683	△0.3	80.2	81.0
固 定 負 債	30,344,746	31,399,709	△1,054,963	△3.4	30.2	31.5
企 業 債	30,344,427	31,399,709	△1,055,282	△3.4	30.2	31.5
引 当 金	319	—	319	皆増	0.0	—
流 動 負 債	2,836,707	2,891,214	△54,507	△1.9	2.8	2.9
企 業 債	2,230,793	2,264,847	△34,054	△1.5	2.2	2.3
未 払 金	551,296	567,165	△15,869	△2.8	0.5	0.6
引 当 金	43,158	39,382	3,776	9.6	0.0	0.0
預 り 金	11,461	19,820	△8,359	△42.2	0.0	0.0
繰 延 収 益	47,330,389	46,436,602	893,787	1.9	47.1	46.6
長 期 前 受 金	47,330,389	46,436,602	893,787	1.9	47.1	46.6
資 本 合 计	19,906,207	18,977,726	928,481	4.9	19.8	19.0
資 本 金	16,266,156	15,584,102	682,054	4.4	16.2	15.6
剩 余 金	3,640,051	3,393,624	246,427	7.3	3.6	3.4
資本剰余金	1,275,360	1,273,565	1,795	0.1	1.3	1.3
利益剰余金 △欠損金	2,364,691	2,120,059	244,632	11.5	2.4	2.1

固定資産の増加は、主に、建物仮勘定が 262,900 千円減少したものの、構築物が 737,595 千円増加したことによるものである。

未収金は 537,256 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 408,160 千円を含む営業未収金 417,687 千円、営業外未収金 11,783 千円、その他未収金 107,786 千円である。なお、平成 30 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 28,478 千円となり、94.7%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 849,950 千円について、587,986 千円を建設改良積立金に積み立て、261,964 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 506,596 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた 806,596 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	506, 596	587, 986	△81, 390
減価償却費	3, 398, 463	3, 354, 699	43, 764
資産減耗費	132, 995	143, 511	△10, 516
退職給付引当金の増加額	319	—	319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△901	△1, 669	768
賞与引当金の増減額（△は減少）	3, 115	△1, 007	4, 122
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	661	284	377
長期前受金戻入額	△1, 812, 949	△1, 788, 081	△24, 868
受取利息及び受取配当金	△1, 218	△1, 236	18
支払利息	373, 372	431, 542	△58, 170
有形固定資産売却損益（△は益）	4, 886	410	4, 476
未収金の増減額（△は増加）	△103, 641	46, 578	△150, 219
前払費用の増減額（△は増加）	89	△81	170
前払金の増減額（△は増加）	△215, 905	△107, 379	△108, 526
未払金の増減額（△は減少）	△15, 870	461, 303	△477, 173
預り金の増減額（△は減少）	△8, 359	6, 604	△14, 963
小計	2, 261, 652	3, 133, 466	△871, 814
利息及び配当金の受取額	1, 218	1, 236	△18
利息の支払額	△373, 372	△431, 542	58, 170
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 889, 498	2, 703, 159	△813, 661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2, 541, 334	△3, 324, 890	783, 556
有形固定資産の売却による収入	4, 880	0	4, 880
無形固定資産の取得による支出	△402	—	△402
リサイクル預託金の取得による支出	△7	△8	1
国庫補助金等による収入	1, 400, 439	1, 735, 621	△335, 182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 136, 424	△1, 589, 277	452, 853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1, 143, 500	1, 572, 600	△429, 100
建設企業債の償還による支出	△2, 232, 836	△2, 186, 049	△46, 787
他会計からの出資による収入	420, 090	363, 787	56, 303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669, 246	△249, 661	△419, 585
資金増加額（又は減少額）	83, 828	864, 220	△780, 392
資金期首残高	2, 256, 496	1, 392, 276	864, 220
資金期末残高	2, 340, 324	2, 256, 496	83, 828

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,889,498 千円で、前年度に比べ 813,661 千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,136,424 千円で、前年度に比べ 452,853 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△669,246 千円で、前年度に比べ 419,585 千円減少している。

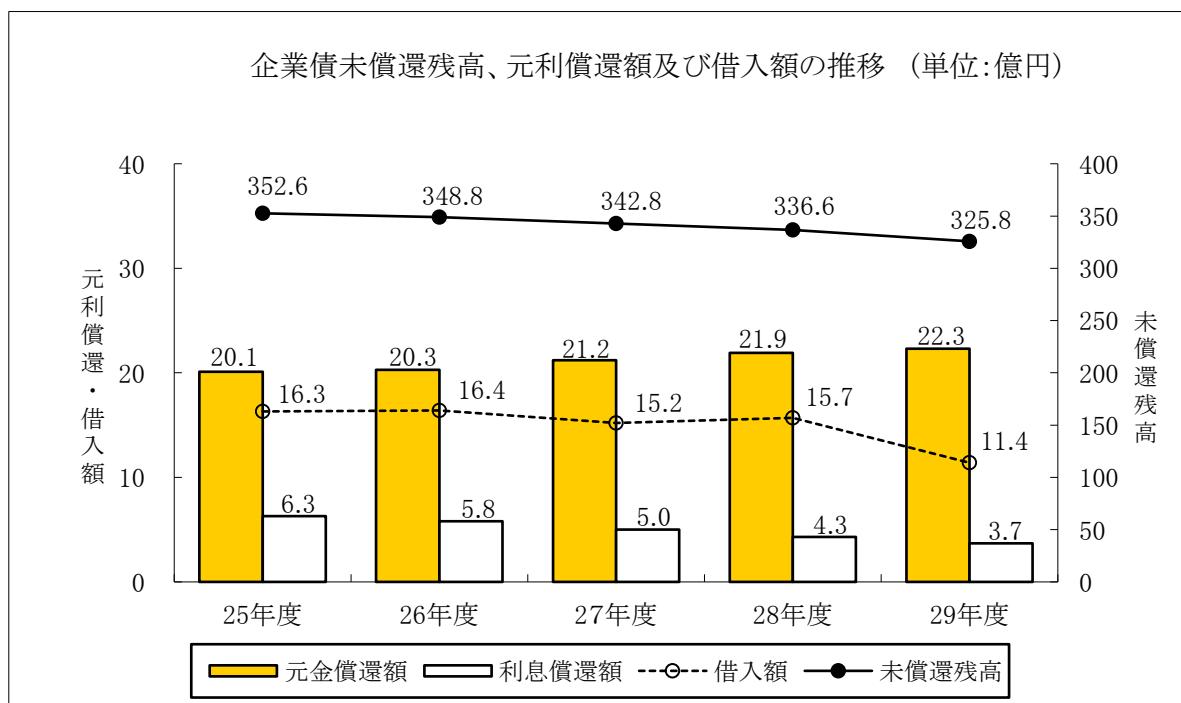
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 83,828 千円増加し、2,340,324 千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 29 年度	33,664,556	1,143,500	2,232,836	373,372	32,575,220
平成 28 年度	34,278,005	1,572,600	2,186,049	431,542	33,664,556
平成 27 年度	34,877,648	1,524,200	2,123,844	503,992	34,278,005
平成 26 年度	35,262,976	1,644,800	2,030,127	575,837	34,877,648
平成 25 年度	35,643,292	1,632,600	2,012,917	633,657	35,262,976



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.0	65.6	65.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	100.0	100.4

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は67.0%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は99.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動負債A	千円 2,836,707	千円 2,891,214	千円 2,350,801
流動資産B	3,333,495	2,929,308	2,002,537
現金預金C	2,340,324	2,256,496	1,392,276
未収金D	523,279	418,736	463,645
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 117.5	% 101.3	% 85.2
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	100.9	92.5	78.9
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	82.5	78.0	59.2

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 117.5%で望ましいとされる 200%を下回っているが、前年度に比べ 16.2 ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は 100.9%で望ましいとされる 100%を上回っており、前年度に比べ 8.4 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 82.5%で望ましいとされる 20%を上回っており、前年度に比べ 4.5 ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区分	単位	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。)	人	148,768	150,031	△ 1,263	△ 0.8	年度末現在推計
計画処理人口	"	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	"	120,663	121,210	△ 547	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	81.1	80.8	0.3	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	115,661	115,773	△ 112	△ 0.1	年度末現在
水洗化率	%	95.9	95.5	0.4	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	55,780	55,342	438	0.8	年度末現在
総処理水量	m ³	20,958,655	22,417,683	△ 1,459,028	△ 6.5	年間総量
汚水処理水量	"	18,892,955	19,811,419	△ 918,464	△ 4.6	"
有収水量	"	12,427,512	12,486,827	△ 59,315	△ 0.5	"
有収率	%	65.8	63.0	2.8	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m ³	68,391	67,690	701	1.0	
1日平均汚水処理水量	"	51,762	54,278	△ 2,516	△ 4.6	
水洗化人口1人当たり	ℓ	448	469	△ 21	△ 4.5	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m ³	138,590	120,440	18,150	15.1	
処理可能区域面積	ha	3,041.1	3,037.2	3.9	0.1	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	683,679	679,893	3,786	0.6	"
職員数	人	80	77	3	3.9	
1m ³ 当たり費用	円	413.49	407.52	5.97	1.5	総費用／有収水量
1m ³ 当たり収益	"	454.26	454.61	△ 0.35	△ 0.1	総収益／有収水量
1m ³ 当たり下水道使用料	"	171.03	170.63	0.40	0.2	下水道使用料／有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 に 決 の 算 比 増 に 決 の 算 比 増	額 べ 額 減 に 決 の 算 比 増	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補	正	合 計				
1 下水道事業収益	6,065,837	△ 246,252	0	5,819,585	5,819,724	139		100.0
(1) 営 業 収 益	3,089,084	△ 21,740	0	3,067,344	3,064,628	△ 2,716		99.9
(2) 営 業 外 収 益	2,976,743	△ 224,797	0	2,751,946	2,754,800	2,854		100.1
(3) 特 別 利 益	10	285	0	295	296	1		100.3

(2) 支 出

区分	予 算 額							
	当 初	補	正	予 備 費	流 增 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 22 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	5,527,000	△ 240,687	0	0	0	0	5,286,313	0
(1) 営 業 費 用	4,999,681	△ 186,634	0	0	0	0	4,813,047	0
(2) 営 業 外 費 用	510,674	△ 54,053	0	0	0	0	456,621	0
(3) 特 別 損 失	5,952	0	6,186	0	0	0	12,138	0
(4) 予 備 費	10,693	0	△ 6,186	0	0	0	4,507	0

(単位：千円)

決算額の構成比率 %	収入済額 C	収入未済額	決算額に対する収入比率 C/B %	収入済額の構成比率 %	前年度 収入比率 %	備考
100.0	5,401,188	418,536	92.8	100.0	92.8	
52.7	2,657,932	406,696	86.7	49.2	86.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 170,041)
47.3	2,743,017	11,783	99.6	50.8	99.5	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,511)
0.0	240	56	81.1	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 20)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,286,313	5,234,093	0	52,220	99.0	100.0	98.6	
4,813,047	4,790,948	0	22,099	99.5	91.5	99.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 47,945)
456,621	431,957	0	24,664	94.6	8.3	94.2	
12,138	11,187	0	951	92.2	0.2	100.0	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 420)
4,507	0	0	4,507	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額)
	当	初	補	正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	繰越額に係る財源充當額	合計	
						A		B	
1 資本的収入	4,282,113	△ 758,987		3,523,126	575,081	0	4,098,207	3,077,737	
(1) 企業債	1,861,100	△ 443,800		1,417,300	219,700	0	1,637,000	1,143,500	
(2) 出資金	421,620		226	421,846	0	0	421,846	420,090	
(3) 補助金	1,968,000	△ 332,400		1,635,600	355,381	0	1,990,981	1,464,627	
(4) 受益者負担金	26,900		16,600	43,500	0	0	43,500	44,640	
(5) 固定資産 売却代金	4,493		387	4,880	0	0	4,880	4,880	

(2) 支出

区分	予 算 額								合計 A
	当	初	補	正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	
					増減額				
1 資本的支出	6,280,000	△ 695,451			0	5,584,549	863,999	0	6,448,548
(1) 建設改良費	4,009,256	△ 663,441			0	3,345,815	863,999	0	4,209,814
(2) 企業債償還金	2,264,847	△ 32,010			0	2,232,837	0	0	2,232,837
(3) 投資	9		0		0	9	0	0	9
(4) 予備費	5,888		0		0	5,888	0	0	5,888

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率	決 算 額 の 構 成 比 率	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率	収 入 濟 額 の 構 成 比 率	前 年 度 収 入 率	備 考	
								B/A %	%
△ 1,020,470	75.1	100.0	2,970,169	107,568	96.5	100.0	100.0		
△ 493,500	69.9	37.2	1,143,500	0	100.0	38.5	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 200,799	
△ 1,756	99.6	13.6	420,090	0	100.0	14.1	100.0		
△ 526,354	73.6	47.6	1,357,059	107,568	92.7	45.7	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 245,960	
1,140	102.6	1.5	44,640	0	100.0	1.5	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 97	
0	100.0	0.2	4,880	0	100.0	0.2	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0)	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考	
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計						
4,963,310	794,121	672,200	1,466,321	18,917	77.0	100.0	86.8		
2,730,467	794,121	672,200	1,466,321	13,026	64.9	55.0	80.4	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 188,731)	
2,232,836	0	0	0	1	100.0	45.0	100.0		
7	0	0	0	2	77.8	0.0	88.9		
0	0	0	0	5,888	0.0	0.0	0.0		

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		增 減 A-B=C	構 成 比 率		增減比率 C/B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営 業 費 用	4,743,003	4,644,898	98,105	92.3	91.3	2.1
(1) 管 渠 費	138,709	136,233	2,476	2.7	2.7	1.8
(2) ポンプ場費	214,335	199,051	15,284	4.2	3.9	7.7
(3) 処理場費	646,810	611,084	35,726	12.6	12.0	5.8
(4) 萩原団地汚水処理施設費	5,043	5,496	△ 453	0.1	0.1	△ 8.2
(5) 総 係 費	206,649	194,825	11,824	4.0	3.8	6.1
(6) 減 価 償 却 費	3,398,463	3,354,699	43,764	66.1	65.9	1.3
(7) 資 産 減 耗 費	132,995	143,511	△ 10,516	2.6	2.8	△ 7.3
2 営 業 外 費 用	384,902	441,553	△ 56,651	7.5	8.7	△ 12.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	373,372	431,542	△ 58,170	7.3	8.5	△ 13.5
(2) 雜 支 出	11,529	10,011	1,518	0.2	0.2	15.2
3 特 別 損 失	10,768	2,201	8,567	0.2	0.0	389.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	4,886	410	4,476	0.1	0.0	1,091.7
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,881	1,792	4,089	0.1	0.0	228.2
小 計	5,138,673	5,088,653	50,020	100.0	100.0	1.0
当 年 度 純 利 益	506,596	587,986	△ 81,390			△ 13.8
合 计	5,645,269	5,676,639	△ 31,370			△ 0.6

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営 業 収 益	2,894,587	2,951,283	△ 56,696	51.3	52.0	△ 1.9
(1) 下水道使用料	2,125,510	2,130,623	△ 5,113	37.7	37.5	△ 0.2
(2) 他会計負担金	768,080	820,505	△ 52,425	13.6	14.5	△ 6.4
(3) その他営業収益	997	155	842	0.0	0.0	543.2
2 営 業 外 収 益	2,750,407	2,725,233	25,174	48.7	48.0	0.9
(1) 受取利息及び配当金	1,218	1,236	△ 18	0.0	0.0	△ 1.5
(2) 他会計負担金	672,406	664,354	8,052	11.9	11.7	1.2
(3) 他会計補助金	199,732	198,143	1,589	3.5	3.5	0.8
(4) 長期前受金戻入	1,812,949	1,788,081	24,868	32.1	31.5	1.4
(5) 雜 収 益	64,101	73,420	△ 9,319	1.1	1.3	△ 12.7
3 特 别 利 益	276	123	153	0.0	0.0	124.4
(1) 過年度損益修正益	276	123	153	0.0	0.0	124.4
小 計	5,645,269	5,676,639	△ 31,370	100.0	100.0	△ 0.6
合 計	5,645,269	5,676,639	△ 31,370			△ 0.6

別表11 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 固 定 資 産	97,084,554	96,775,943	308,611	96.7	97.1	0.3
(1) 有形固定資産	97,083,178	96,774,532	308,646	96.7	97.1	0.3
イ 土 地	2,518,547	2,526,488	△ 7,941	2.5	2.5	△ 0.3
ロ 建 物	2,265,445	2,356,166	△ 90,721	2.3	2.4	△ 3.9
ハ 構 築 物	78,717,374	77,979,779	737,595	78.4	78.2	0.9
ニ 機 械 及 び 装 置	13,189,802	13,255,300	△ 65,498	13.1	13.3	△ 0.5
ホ 車両運搬具	3,988	3,290	698	0.0	0.0	21.2
ヘ 工具、器具及び備品	10,516	13,102	△ 2,586	0.0	0.0	△ 19.7
ト 建設仮勘定	377,506	640,406	△ 262,900	0.4	0.6	△ 41.1
(減価償却累計額)	(25,417,461)	(22,083,917)	(3,333,544)			(15.1)
(2) 無形固定資産	1,321	1,363	△ 42	0.0	0.0	△ 3.1
イ 地 役 権	1,321	1,363	△ 42	0.0	0.0	△ 3.1
(3) 投資その他の資産	55	48	7	0.0	0.0	14.6
イ 預 託 金	55	48	7	0.0	0.0	14.6
2 流 動 資 産	3,333,495	2,929,308	404,187	3.3	2.9	13.8
(1) 現 金 預 金	2,340,324	2,256,496	83,828	2.3	2.3	3.7
(2) 未 収 金	537,256	433,615	103,641	0.5	0.4	23.9
貸 倒 引 当 金	△ 13,978	△ 14,879	901	—	—	—
(3) 前 払 費 用	242	331	△ 89	0.0	0.0	△ 26.9
(4) 前 払 金	469,650	253,745	215,905	0.5	0.3	85.1
資 産 合 計	100,418,049	99,705,251	712,798	100.0	100.0	0.7

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決算額		増減 D-E=F	構成比率		増減比率 F/E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		平成29年度 %	平成28年度 %	
3 固定負債	30,344,746	31,399,709	△ 1,054,963	30.2	31.5	△ 3.4
(1) 企業債	30,344,427	31,399,709	△ 1,055,282	30.2	31.5	△ 3.4
イ建設企業債	30,344,427	31,399,709	△ 1,055,282	30.2	31.5	△ 3.4
(2) 引当金	319	—	319	0.0	—	皆増
イ退職給付引当金	319	—	319	0.0	—	皆増
4 流動負債	2,836,707	2,891,214	△ 54,507	2.8	2.9	△ 1.9
(1) 企業債	2,230,793	2,264,847	△ 34,054	2.2	2.3	△ 1.5
イ建設企業債	2,230,793	2,264,847	△ 34,054	2.2	2.3	△ 1.5
(2) 未払金	551,296	567,165	△ 15,869	0.5	0.6	△ 2.8
(3) 引当金	43,158	39,382	3,776	0.0	0.0	9.6
イ賞与引当金	36,059	32,944	3,115	0.0	0.0	9.5
ロ法定福利費引当金	7,099	6,438	661	0.0	0.0	10.3
(4) 預り金	11,461	19,820	△ 8,359	0.0	0.0	△ 42.2
5 繰延収益	47,330,389	46,436,602	893,787	47.1	46.6	1.9
(1) 長期前受金	47,330,389	46,436,602	893,787	47.1	46.6	1.9
イ再評価積立金	11,989	14,078	△ 2,089	0.0	0.0	△ 14.8
ロ受益者負担金	1,900,630	1,923,824	△ 23,194	1.9	1.9	△ 1.2
ハ国庫補助金	42,285,637	42,616,883	△ 331,246	42.1	42.7	△ 0.8
ニ県補助金	48,488	55,117	△ 6,629	0.0	0.1	△ 12.0
ホ受贈財産評価額	3,083,645	1,826,701	1,256,944	3.1	1.8	68.8
(収益化累計額)	(13,349,081)	(11,661,845)	(1,687,236)			(14.5)
負債合計	80,511,842	80,727,525	△ 215,683	80.2	81.0	△ 0.3
6 資本金	16,266,156	15,584,102	682,054	16.2	15.6	4.4
7 剰余金	3,640,051	3,393,624	246,427	3.6	3.4	7.3
(1) 資本剰余金	1,275,360	1,273,565	1,795	1.3	1.3	0.1
イ受益者負担金	77,076	77,076	0	0.1	0.1	0.0
ロ国庫補助金	608,689	608,689	0	0.6	0.6	0.0
ハ県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
ニ受贈財産評価額	568,504	566,710	1,794	0.6	0.6	0.3
(2) 利益剰余金	2,364,691	2,120,059	244,632	2.4	2.1	11.5
イ減債積立金	579,841	779,841	△ 200,000	0.6	0.8	△ 25.6
ロ建設改良積立金	978,254	490,268	487,986	1.0	0.5	99.5
ハ当年度未処分利益剰余金	806,596	849,950	△ 43,354	0.8	0.9	△ 5.1
資本合計	19,906,207	18,977,726	928,481	19.8	19.0	4.9
負債・資本合計	100,418,049	99,705,251	712,798	100.0	100.0	0.7

別表12 経営分析表（下水道事業）

区分		算式	平成29年度	平成28年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	固定資産 総資産 ×100	96.7	97.1
	2 固定負債構成比率(〃)	固定負債 総資本 ×100	30.2	31.5
	3 自己資本構成比率(〃)	自己資本 総資本 ×100	67.0	65.6
	4 固定資産対長期資本比率(〃)	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	99.5	100.0
	5 固定比率(〃)	固定資産 自己資本 ×100	144.4	147.9
	6 流動比率(〃)	流動資産 流動負債 ×100	117.5	101.3
	7 当座比率(〃)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100	100.9	92.5
	8 現金比率(〃)	現金預金 流動負債 ×100	82.5	78.0
損益に関する各比率	9 総資本利益率(%)	当年度純利益 平均総資本 ×100	0.51	0.59
	10 総収益対総費用比率(〃)	総収益 総費用 ×100	109.9	111.6
	11 営業収益対営業費用比率(〃)	営業収益 営業費用 ×100	61.0	63.5
	12 利子負担率(〃)	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+借入金+リース債務 ×100	1.1	1.3
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(〃)	建設改良のための企業債元金償還金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	133.7	133.4
その他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益 損益勘定所属職員数	45,228	48,382
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	当年度純利益 損益勘定所属職員数	7,916	9,639

(備考)

総資産 = 固定資産+流動資産

総資本 = 負債合計+資本合計

自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益

平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

交 通 事 業 会 計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表13）

平成29年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは201.810km、在籍バス数は75台(乗合63台、貸切12台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,956,468kmで6.5%の減少となり、輸送人員は2,354,415人で3.5%の減少となっている。

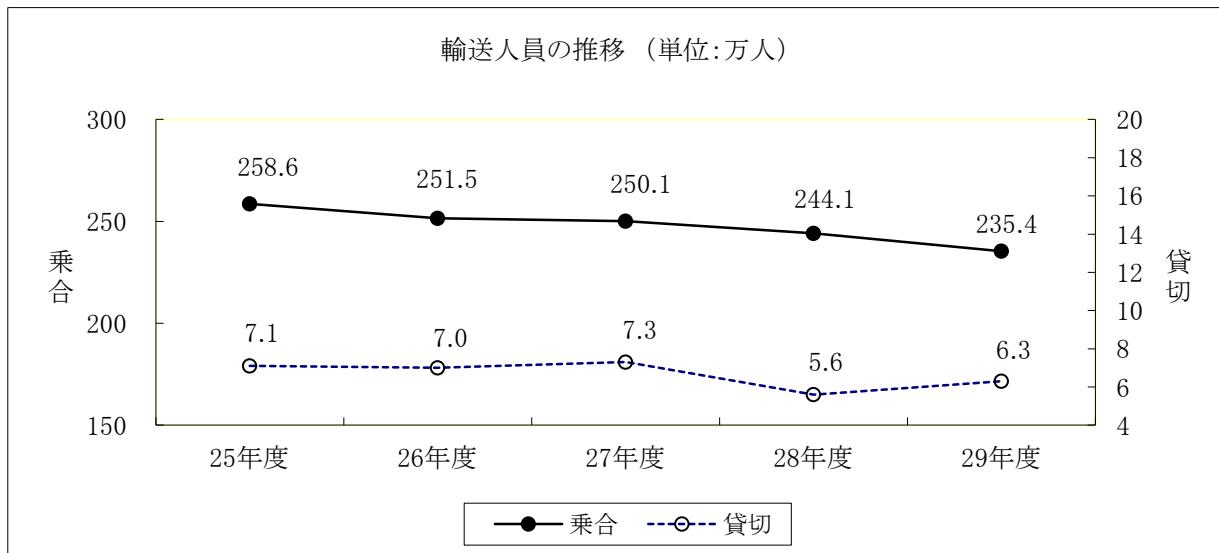
貸切部門では、走行キロは245,908kmで3.3%の増加となり、輸送人員は63,152人で13.0%の増加となっている。

職員数は、年度末現在45人で、前年度末に比べ2人の減員となっており、そのほかに嘱託職員として72人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ	km		201.810	211.410	△9.600	△4.5
在籍 バ ス	乗 合	台	63	64	△1	△1.6
	貸 切	〃	12	12	0	0.0
乗 合	延稼働バス	〃	19,528	20,750	△1,222	△5.9
	走 行 キ ロ	km	2,956,468	3,162,872	△206,404	△6.5
	輸 送 人 員	人	2,354,415	2,440,633	△86,218	△3.5
貸 切	延稼働バス	台	1,767	1,634	133	8.1
	走 行 キ ロ	km	245,908	238,113	7,795	3.3
	輸 送 人 員	人	63,152	55,865	7,287	13.0
稼動率	乗 合	%	83.1	84.9	△1.8	—
	貸 切	〃	40.0	34.5	5.5	—
乗車効率(乗合)		〃	8.8	8.6	0.2	—
職 員 数		人	45	47	△2	△4.3

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(平成29年度は4.7人)を在籍バスの平均定員(平成29年度は53.7人)で除した率



2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	1,048,321	1,047,097	—	△1,224	99.9	
営業収益	664,793	663,589	—	△1,204	99.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 34,218)
営業外収益	383,528	383,508	—	△20	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,459)
収益的支出	1,054,582	1,037,251	0	17,331	98.4	
営業費用	1,028,181	1,011,761	0	16,420	98.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,555)
営業外費用	23,345	22,838	0	507	97.8	
特別損失	3,056	2,653	0	403	86.8	
差引	△6,261	9,846				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の旅客運送収入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金、車両修繕費の外注修理費、一般管理費の退職給付費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額			
資本的収入	38,773	38,664	—	—	△109	99.7	
企業債	30,000	30,000	—	—	0	100.0	
固定資産売却代金	827	1,263	—	—	436	152.7	(うち仮受消費税及び地方消費税94)
国・県補助金	6,015	6,015	—	—	0	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税446)
他会計補助金	1,177	1,177	—	—	0	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税87)
工事負担金	754	209	—	—	△545	27.7	(うち仮受消費税及び地方消費税15)
資本的支出	137,631	136,551	0	0	1,080	99.2	
建設改良費	82,901	81,822	0	0	1,079	98.7	(うち仮払消費税及び地方消費税6,044)
企業債償還金	54,730	54,729	0	0	1	100.0	
差引	△98,858	△97,888					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、固定資産売却代金が増加したものの、工事負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の建物、車両である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,888千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,402千円及び過年度分損益勘定留保資金92,485千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は30,000千円と定めており、借入額は30,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

- ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について
 流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。
- ニ 他会計からの補助金の金額について
 他会計からの補助金の金額は、一般会計から 232,283 千円と定めており、補助を受けた金額は 232,283 千円となっている。
- ホ たな卸資産購入限度額について
 たな卸資産購入限度額は 102,285 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 86,769 千円で、限度額以内の執行となっている。

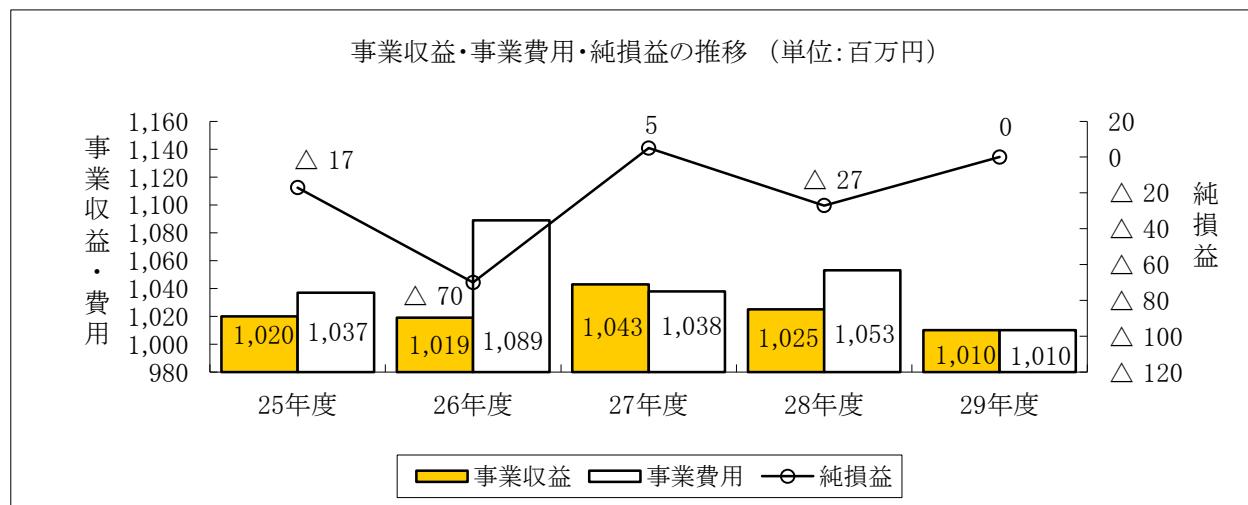
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

（1）経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区分	事業収益			事業費用			純損益
	金額	指数	対前年度 増減比	金額	指数	対前年度 増減比	
平成 29 年度	千円 1,010,421	99.0	% △1.5	千円 1,010,303	97.4	% △4.0	千円 118
平成 28 年度	1,025,340	100.5	△1.7	1,052,622	101.5	1.4	△27,282
平成 27 年度	1,042,788	102.2	2.3	1,038,031	100.1	△4.7	4,757
平成 26 年度	1,019,054	99.9	△0.1	1,088,826	105.0	5.0	△69,772
平成 25 年度	1,020,342	100.0	△1.1	1,037,122	100.0	△0.5	△16,779

※ 指数は平成 25 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 29 年度構 成 比 率	増減比率
	平成 29 年度	平成 28 年度			
事 業 収 益	千円 1,010,421	千円 1,025,340	千円 △14,919	% 100.0	% △1.5
営 業 収 益	629,372	645,480	△16,108	62.3	△2.5
営 業 外 収 益	381,049	375,760	5,289	37.7	1.4
特 別 利 益	—	4,101	△4,101	—	皆減
事 業 費 用	1,010,303	1,052,622	△42,319	100.0	△4.0
営 業 費 用	1,004,206	1,047,340	△43,134	99.4	△4.1
営 業 外 費 用	3,444	2,927	517	0.3	17.7
特 別 損 失	2,653	2,355	298	0.3	12.7
純 損 益	118	△27,282	27,400		

事業収益の減少は、主に、営業外収益の国・県補助金が増加したものの、営業収益の旅客運送収入、特別利益の固定資産売却益が減少（固定資産売却益は皆減）したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用のうち、運転費の燃料費が増加したものの、固定資産減価償却費の車両償却費、一般管理費の退職給付費、運転費の給料、賃金が減少したことによるものである。

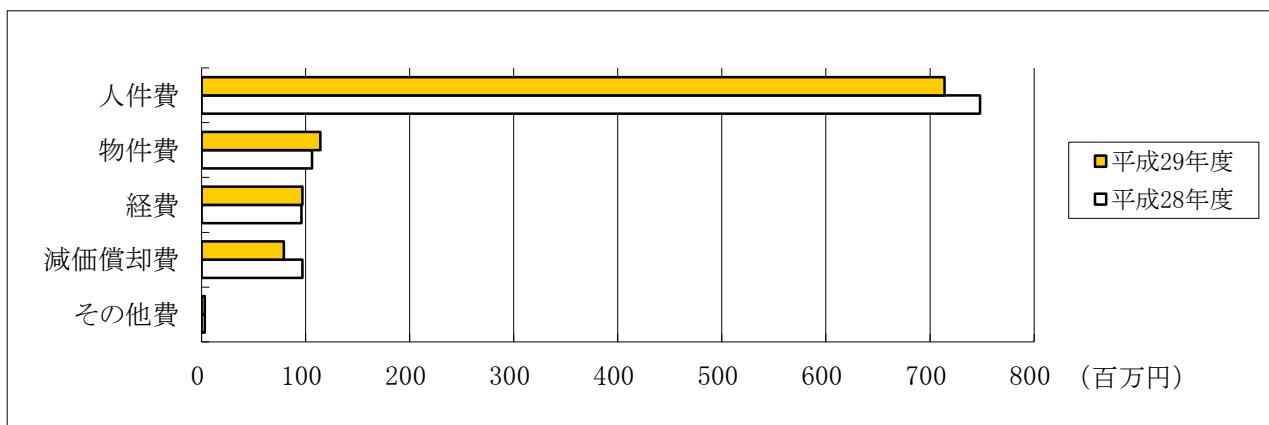
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減	対前年度 増減比
平成29年度	千円 491,049	千円 △20,200	% △4.0	千円 117,710	千円 5,411	% 4.8
平成28年度	511,249	△14,163	△2.7	112,299	△18,076	△13.9
平成27年度	525,412	△2,744	△0.5	130,375	15,624	13.6
平成26年度	528,156	△423	△0.1	114,751	6,606	6.1
平成25年度	528,579	△17,218	△3.2	108,145	12,011	12.5

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使途別費用総括表

区分	平成 29年度 A	平成 28年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (平成26年度を100とする。)		
					平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
人件費	千円 714,032	千円 748,235	千円 △34,203	% △4.6	% 70.9	% 71.2	% 97.5	% 102.2	% 101.1
物件費	113,946	106,083	7,863	7.4	11.3	10.1	79.3	73.8	81.8
経費	97,227	95,981	1,246	1.3	9.6	9.1	104.2	102.9	105.6
減価償却費	79,001	97,041	△18,040	△18.6	7.8	9.2	115.7	142.2	111.4
その他費	3,444	2,927	517	17.7	0.3	0.3	14.7	12.5	13.4
小計	1,007,650	1,050,267	△42,617	△4.1	100.0	100.0	95.0	99.0	97.6
特別損失	2,653	2,355	298	12.7					
合計	1,010,303	1,052,622	△42,319	△4.0					



人件費の減少は、主に、給料、賃金、手当等、退職給付費が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、燃料費、外注修理費が増加したことによるものである。

経費の増加は、主に、委託料、諸負担金が増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 1,007,650 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 70.9	% 71.2	% 71.5
営業収益に対する人件費の割合	113.5	115.9	108.8
職員 1 人当たり 営業収益	千円 13,986	千円 13,734	千円 14,477
職員 1 人当たり 営業収益 (嘱託職員を含む。)	5,379	5,248	5,532

(3) 走行 1 km当たりの経常収益・費用について

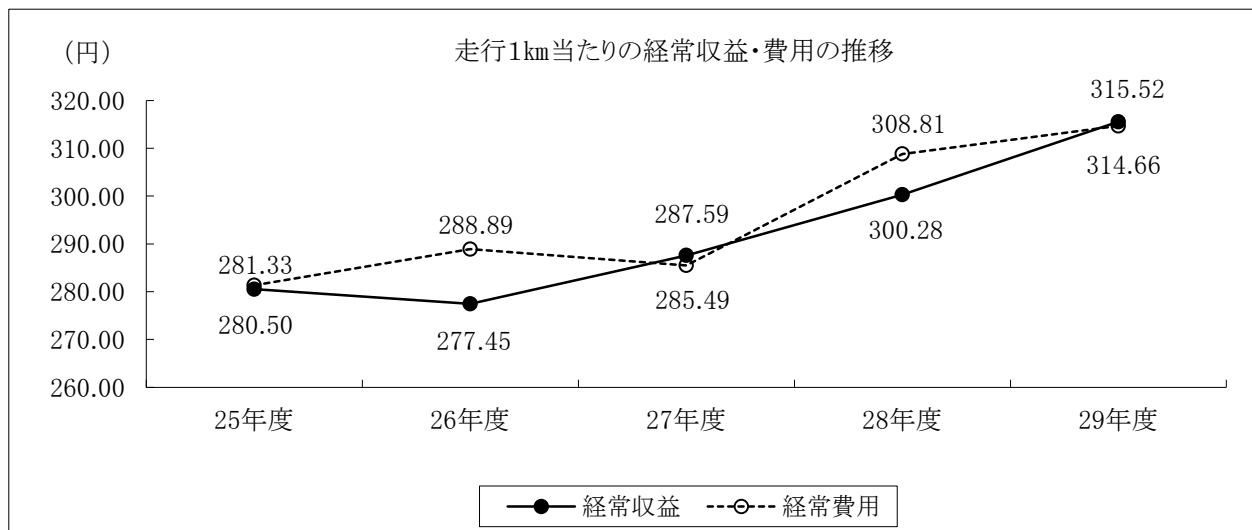
走行 1 km当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
平成29年度	315.52	314.66	0.86	15.24	5.85	9.39
平成28年度	300.28	308.81	△8.53	12.69	23.32	△10.63
平成27年度	287.59	285.49	2.10	10.14	△3.40	13.54
平成26年度	277.45	288.89	△11.44	△3.05	7.56	△10.61
平成25年度	280.50	281.33	△0.83	△1.82	△4.30	2.48

※ 走行1km当たりの経常収益=経常収益(営業収益+営業外収益)÷年間走行キロ(乗合+貸切)

※ 走行1km当たりの経常費用=経常費用(営業費用+営業外費用)÷年間走行キロ(乗合+貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収益対総費用比率	100.0	97.4	100.5
営業収益対営業費用比率	62.7	61.6	65.9

総収益対総費用比率は100.0%で、前年度に比べ2.6ポイント、営業収益対営業費用比率は62.7%で、前年度に比べ1.1ポイント、それぞれ高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平成 29 年度	平成 28 年度
資 产 合 计	1,245,811	1,238,370	7,441	0.6	100.0	100.0
固 定 资 产	488,305	492,698	△4,393	△0.9	39.2	39.8
有形固定資産	485,775	490,168	△4,393	△0.9	39.0	39.6
投 资	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 资 产	757,506	745,672	11,834	1.6	60.8	60.2
現 金 預 金	679,502	708,112	△28,610	△4.0	54.5	57.2
未 収 金	74,050	32,165	41,885	130.2	5.9	2.6
貸 倒 引 当 金	△1,429	△621	△808	—	—	—
貯 藏 品	2,398	2,567	△169	△6.6	0.2	0.2
前 払 費 用	2,940	3,432	△492	△14.3	0.2	0.3
立 替 金	46	17	29	170.6	0.0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 计	1,245,811	1,238,370	7,441	0.6	100.0	100.0
負 債 合 计	473,937	466,615	7,322	1.6	38.0	37.7
固 定 負 債	274,411	265,832	8,579	3.2	22.0	21.5
企 業 債	113,569	137,089	△23,520	△17.2	9.1	11.1
引 当 金	159,842	127,744	32,098	25.1	12.8	10.3
その他の固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	151,445	159,775	△8,330	△5.2	12.2	12.9
企 業 債	53,520	54,729	△1,209	△2.2	4.3	4.4
未 払 金	60,433	68,025	△7,592	△11.2	4.9	5.5
前 受 金	3,260	3,133	127	4.1	0.3	0.3
引 当 金	25,998	27,502	△1,504	△5.5	2.1	2.2
預 り 金	8,234	6,386	1,848	28.9	0.7	0.5
繰 延 収 益	48,082	41,007	7,075	17.3	3.9	3.3
長 期 前 受 金	48,082	41,007	7,075	17.3	3.9	3.3
資 本 合 计	771,874	771,755	119	0.0	62.0	62.3
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	58.9	59.2
剩 余 金	38,667	38,549	118	0.3	3.1	3.1
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	38,667	38,549	118	0.3	3.1	3.1

固定資産の減少は、主に、有形固定資産のうち、工具器具備品が 16,440 千円増加したものの、車両が 15,825 千円、建物が 3,579 千円減少したことによるものである。

未収金は 74,050 千円で、内訳は営業未収金 14,270 千円、営業外未収金 51,458 千円、その他未収金 8,322 千円である。なお、平成 30 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 23,520 千円減少したものの、退職給付引当金が 32,098 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 36,849 千円に、当年度純利益 118 千円を加えた 36,967 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の取支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	118	△27, 282	27, 400
減価償却費	79, 001	97, 041	△18, 040
資産減耗費	460	506	△46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	808	307	501
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32, 098	56, 792	△24, 694
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1, 317	△52	△1, 265
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△187	39	△226
長期前受金戻入額	△2, 890	△3, 512	622
受取利息及び受取配当金	△445	△369	△76
支払利息	166	223	△57
有形固定資産売却損益（△は益）	2, 653	△1, 745	4, 398
未収金の増減額（△は増加）	△41, 885	△15, 896	△25, 989
貯蔵品の増減額（△は増加）	169	△542	711
前払費用の増減額（△は増加）	493	300	193
立替金の増減額（△は増加）	△29	△9	△20
未払金の増減額（△は減少）	△7, 592	13, 825	△21, 417
前受金の増減額（△は減少）	128	△1, 452	1, 580
預り金の増減額（△は減少）	1, 848	△1, 169	3, 017
小計	63, 597	117, 006	△53, 409
利息及び配当金の受取額	445	369	76
利息の支払額	△166	△223	57
業務活動によるキャッシュ・フロー	63, 875	117, 152	△53, 277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△75, 777	△53, 931	△21, 846
有形固定資産の売却による収入	1, 169	5, 145	△3, 976
補助金等による収入	6, 853	2, 917	3, 936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67, 756	△45, 869	△21, 887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	30, 000	30, 000	0
建設企業債の償還による支出	△54, 729	△39, 765	△14, 964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24, 729	△9, 765	△14, 964
資金増加額（又は減少額）	△28, 610	61, 518	△90, 128
資金期首残高	708, 112	646, 593	61, 519
資金期末残高	679, 502	708, 112	△28, 610

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 63,875 千円で、前年度に比べ 53,277 千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△67,756 千円で、前年度に比べ 21,887 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△24,729 千円で、前年度に比べ 14,964 千円減少している。

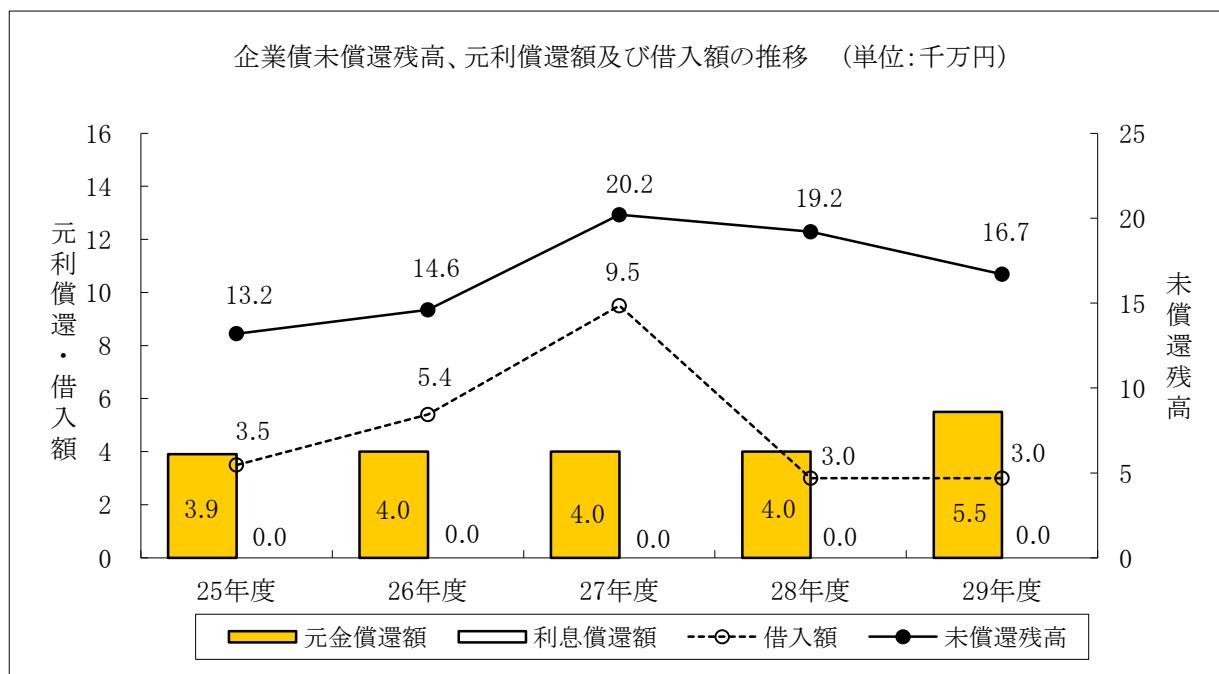
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ 28,610 千円減少し、679,502 千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 29 年度	191,818	30,000	54,729	166	167,089
平成 28 年度	201,583	30,000	39,765	223	191,818
平成 27 年度	146,165	95,000	39,582	237	201,583
平成 26 年度	132,227	54,000	40,062	315	146,165
平成 25 年度	136,495	35,000	39,268	415	132,227



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.8	65.6	69.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.6	45.7	50.1

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は65.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は44.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区分	決算額		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流动負債 A	千円 151,445	千円 159,775	千円 133,619
流动資産 B	757,506	745,672	668,314
現金預金 C	679,502	708,112	646,593
未収金 D	72,621	31,544	15,955
流动比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 500.2	% 466.7	% 500.2
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	496.6	462.9	495.8
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	448.7	443.2	483.9

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は500.2%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ33.5ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 496.6%で望ましいとされる 100%を上回っており、前年度に比べ 33.7 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 448.7%で望ましいとされる 20%を上回っており、前年度に比べ 5.5 ポイント高くなっている。

別表13 業務実績表（交通事業）

区分		単位	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
免許キロ	km	201.810	211.410	△ 9.600	△ 4.5		年度末現在
在籍バス	台	75	76	△ 1	△ 1.3	〃	
乗合	〃	63	64	△ 1	△ 1.6	〃	
貸切	〃	12	12	0	0.0	〃	
車齢	5年未満	〃	14	14	0	0.0	〃
	5年以上 10年未満	〃	15	15	0	0.0	〃
	10年以上	〃	46	47	△ 1	△ 2.1	〃
延実在バス	〃	27,908	29,172	△ 1,264	△ 4.3		
乗合	〃	23,487	24,434	△ 947	△ 3.9		
貸切	〃	4,421	4,738	△ 317	△ 6.7		
延稼働バス	〃	21,295	22,384	△ 1,089	△ 4.9		
乗合	〃	19,528	20,750	△ 1,222	△ 5.9		
貸切	〃	1,767	1,634	133	8.1		
1日平均	〃	58	61	△ 3	△ 4.9		
稼働率	乗合	%	83.1	84.9	△ 1.8	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸切	〃	40.0	34.5	5.5	—	〃
走行キロ	km	3,202,376	3,400,985	△ 198,609	△ 5.8		
1日平均	〃	8,774	9,318	△ 544	△ 5.8		
輸送人員	人	2,417,567	2,496,498	△ 78,931	△ 3.2		
乗合	〃	2,354,415	2,440,633	△ 86,218	△ 3.5		
定期	〃	557,955	598,371	△ 40,416	△ 6.8		
定期外	〃	1,796,460	1,842,262	△ 45,802	△ 2.5		
貸切	〃	63,152	55,865	7,287	13.0		
1日平均	〃	6,623	6,840	△ 217	△ 3.2		
職員数	〃	45	47	△ 2	△ 4.3		
1km当たり費用	円	315.49	309.51	5.98	1.9	総費用／走行キロ	
1km当たり収益	〃	315.52	301.48	14.04	4.7	総収益／走行キロ	
1km当たり営業収益	〃	196.53	189.79	6.74	3.6	営業収益／走行キロ	

別表14 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 比 率 額 増 減	予算額に 対する 調定比率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
1 自動車事業収益	1,080,024	△ 31,703	0	1,048,321	1,047,097	△ 1,224	99.9
(1) 営 業 収 益	689,735	△ 24,942	0	664,793	663,589	△ 1,204	99.8
(2) 営 業 外 収 益	390,289	△ 6,761	0	383,528	383,508	△ 20	100.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—

(2) 支 出

区分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
1 自動車事業費用	1,079,749	△ 25,167	0	0	0	1,054,582	0	0
(1) 営 業 費 用	1,052,942	△ 24,761	0	0	0	1,028,181	0	0
(2) 営 業 外 費 用	23,585	△ 240	0	0	0	23,345	0	0
(3) 特 別 損 失	3,222	△ 166	0	0	0	3,056	0	0

(単位:千円)

決算額の構成比率 %	収入済額 C	取入未済額	決算額に対する収入比率 C/B %	収入済額の構成比率 %	前年度 収入比率 %	備考
100.0	981,370	65,728	93.7	100.0	97.3	
63.4	649,320	14,270	97.8	66.2	98.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 34,218)
36.6	332,050	51,458	86.6	33.8	97.1	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,459)
—	—	—	—	—	0.2	

(単位:千円)

合計 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
1,054,582	1,037,251	0	17,331	98.4	100.0	98.0
1,028,181	1,011,761	0	16,420	98.4	97.5	98.0 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 7,555)
23,345	22,838	0	507	97.8	2.2	95.8
3,056	2,653	0	403	86.8	0.3	99.0

別表15 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区分	予 算 額								決算額 (調定額) B
	当	初	補	正	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充當額	継続費繰に係る財源充當額	合計	
A									
1 資本的収入	39,137		△ 364		38,773	0	0	38,773	38,664
(1) 企 業 債	30,000		0		30,000	0	0	30,000	30,000
(2) 固 定 資 産 壳 却 代 金	1,137		△ 310		827	0	0	827	1,263
(3) 国・県補助金	6,500		△ 485		6,015	0	0	6,015	6,015
(4) 他会計補助金	1,500		△ 323		1,177	0	0	1,177	1,177
(5) 工 事 負 担 金	0		754		754	0	0	754	209

(2) 支 出

区分	予 算 額								A
	当	初	補	正	流用額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費次額	
1 資本的支出	145,228		△ 7,597		0	137,631	0	0	137,631
(1) 建設改良費	90,498		△ 7,597		0	82,901	0	0	82,901
(2) 企業債償還金	54,730		0		0	54,730	0	0	54,730

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率	決算額 の構成比 率	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率	収入済額 の構成比 率	前年度 収入比 率	備考	
								B/A %	%
△ 109	99.7	100.0	30,341	8,322	78.5	100.0	90.5		
0	100.0	77.6	30,000	0	100.0	98.9	100.0		
436	152.7	3.3	341	921	27.0	1.1	89.5	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 94)	
0	100.0	15.6	0	6,015	0.0	0.0	-	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 446)	
0	100.0	3.0	0	1,177	0.0	0.0	-	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 87)	
△ 545	27.7	0.5	0	209	0.0	0.0	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 15)	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考	
	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰 越 額	合 計					予 算 執 行 率 %	備 考
136,551	0	0	0	1,080	99.2	100.0	95.6		
81,822	0	0	0	1,079	98.7	59.9	92.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 6,044)	
54,729	0	0	0	1	100.0	40.1	100.0		

別表16 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		增 減 A - B = C	構 成 比 率		增減比率 C / B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営業費用	1,004,206	1,047,340	△ 43,134	99.4	99.5	△ 4.1
(1) 運 転 費	527,665	544,954	△ 17,289	52.2	51.8	△ 3.2
(2) 車両修繕費	65,792	65,074	718	6.5	6.2	1.1
(3) その他修繕費	1,148	2,135	△ 987	0.1	0.2	△ 46.2
(4) 固定資産減価償却費	79,001	97,041	△ 18,040	7.8	9.2	△ 18.6
(5) 資産減耗費	460	506	△ 46	0.0	0.0	△ 9.1
(6) 施設保険料	80	79	1	0.0	0.0	1.3
(7) 施設使用料	161	161	0	0.0	0.0	0.0
(8) 自動車重量税	2,492	2,428	64	0.2	0.2	2.6
(9) 運輸管理費	155,194	159,563	△ 4,369	15.4	15.2	△ 2.7
(10) 一般管理費	172,213	175,399	△ 3,186	17.0	16.7	△ 1.8
2 営業外費用	3,444	2,927	517	0.3	0.3	17.7
(1) 支 払 利 息	166	223	△ 57	0.0	0.0	△ 25.6
(2) 雜 支 出	3,278	2,704	574	0.3	0.3	21.2
3 特別損失	2,653	2,355	298	0.3	0.2	12.7
(1) 固定資産売却損	2,653	2,355	298	0.3	0.2	12.7
小 計	1,010,303	1,052,622	△ 42,319	100.0	100.0	△ 4.0
当年度純利益	118	—	118			皆増
合 計	1,010,421	1,052,622	△ 42,201			△ 4.0

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		增 減 比 率 F/E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 営業収益	629,372	645,480	△ 16,108	62.3	63.0	△ 2.5
(1) 旅客運送収入	608,759	623,547	△ 14,788	60.2	60.8	△ 2.4
(2) 運輸雑収入	20,613	21,933	△ 1,320	2.0	2.1	△ 6.0
2 営業外収益	381,049	375,760	5,289	37.7	36.6	1.4
(1) 受取利息及び配当金	445	369	76	0.0	0.0	20.6
(2) 他会計補助金	231,106	234,120	△ 3,014	22.9	22.8	△ 1.3
(3) 国・県補助金	106,686	98,142	8,544	10.6	9.6	8.7
(4) 長期前受金戻入	2,890	3,512	△ 622	0.3	0.3	△ 17.7
(5) 受託収益	26,960	27,140	△ 180	2.7	2.6	△ 0.7
(6) 雜収入	12,963	12,477	486	1.3	1.2	3.9
特別利益	—	4,101	△ 4,101	—	0.4	皆減
固定資産売却益	—	4,101	△ 4,101	—	0.4	皆減
小計	1,010,421	1,025,340	△ 14,919	100.0	100.0	△ 1.5
当年度純損失	—	27,282	△ 27,282			皆減
合計	1,010,421	1,052,622	△ 42,201			△ 4.0

別表17 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 方					
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		增 減 比 率 C/B %
	平成29年度 A	平成28年度 B		平成29年度 %	平成28年度 %	
1 固 定 資 產	488,305	492,698	△ 4,393	39.2	39.8	△ 0.9
(1) 有 形 固 定 資 產	485,775	490,168	△ 4,393	39.0	39.6	△ 0.9
イ 車 両	199,339	215,164	△ 15,825	16.0	17.4	△ 7.4
ロ 建 物	83,851	87,430	△ 3,579	6.7	7.1	△ 4.1
ハ 建 物 附 屬 設 備	10,498	10,231	267	0.8	0.8	2.6
ニ 構 築 物	25,014	26,145	△ 1,131	2.0	2.1	△ 4.3
ホ 機 械 装 置	4,786	5,351	△ 565	0.4	0.4	△ 10.6
ヘ 工 具 器 具 備 品	43,556	27,116	16,440	3.5	2.2	60.6
ト 土 地	118,731	118,731	0	9.5	9.6	0.0
(減価償却累計額)	(1,794,271)	(1,796,482)	(△ 2,211)			(△ 0.1)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 產	757,506	745,672	11,834	60.8	60.2	1.6
(1) 現 金 預 金	679,502	708,112	△ 28,610	54.5	57.2	△ 4.0
(2) 未 収 収 金	74,050	32,165	41,885	5.9	2.6	130.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,429	△ 621	△ 808	—	—	—
(3) 貯 藏 品	2,398	2,567	△ 169	0.2	0.2	△ 6.6
(4) 前 払 費 用	2,940	3,432	△ 492	0.2	0.3	△ 14.3
(5) 立 替 金	46	17	29	0.0	0.0	170.6
資 産 合 計	1,245,811	1,238,370	7,441	100.0	100.0	0.6

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		增 減 D - E = F	構 成 比 率		增 減 比 率 F / E %
	平成29年度 D	平成28年度 E		%	%	
3 固 定 負 債	274, 411	265, 832	8, 579	22. 0	21. 5	3. 2
(1) 企 業 債	113, 569	137, 089	△ 23, 520	9. 1	11. 1	△ 17. 2
イ 建 設 企 業 債	113, 569	137, 089	△ 23, 520	9. 1	11. 1	△ 17. 2
(2) 引 当 金	159, 842	127, 744	32, 098	12. 8	10. 3	25. 1
イ 退 職 給 付 引 当 金	159, 842	127, 744	32, 098	12. 8	10. 3	25. 1
(3) そ の 他 固 定 負 債	1, 000	1, 000	0	0. 1	0. 1	0. 0
4 流 動 負 債	151, 445	159, 775	△ 8, 330	12. 2	12. 9	△ 5. 2
(1) 企 業 債	53, 520	54, 729	△ 1, 209	4. 3	4. 4	△ 2. 2
イ 建 設 企 業 債	53, 520	54, 729	△ 1, 209	4. 3	4. 4	△ 2. 2
(2) 未 払 金	60, 433	68, 025	△ 7, 592	4. 9	5. 5	△ 11. 2
(3) 前 受 金	3, 260	3, 133	127	0. 3	0. 3	4. 1
(4) 引 当 金	25, 998	27, 502	△ 1, 504	2. 1	2. 2	△ 5. 5
イ 賞 与 引 当 金	21, 733	23, 049	△ 1, 316	1. 7	1. 9	△ 5. 7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4, 265	4, 453	△ 188	0. 3	0. 4	△ 4. 2
(5) 預 り 金	8, 234	6, 386	1, 848	0. 7	0. 5	28. 9
5 繰 延 収 益	48, 082	41, 007	7, 075	3. 9	3. 3	17. 3
(1) 長 期 前 受 金	48, 082	41, 007	7, 075	3. 9	3. 3	17. 3
イ 国 ・ 県 補 助 金	17, 201	12, 374	4, 827	1. 4	1. 0	39. 0
ロ 工 事 負 担 金	4, 188	4, 225	△ 37	0. 3	0. 3	△ 0. 9
ハ 他 会 計 補 助 金	2, 544	1, 491	1, 053	0. 2	0. 1	70. 6
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	24, 149	22, 917	1, 232	1. 9	1. 9	5. 4
（収 益 化 累 計 額）	(248, 386)	(246, 104)	(2, 282)			(0. 9)
負 債 合 計	473, 937	466, 615	7, 322	38. 0	37. 7	1. 6
6 資 本 金	733, 206	733, 206	0	58. 9	59. 2	0. 0
7 剰 余 金	38, 667	38, 549	118	3. 1	3. 1	0. 3
(1) 利 益 剰 余 金	38, 667	38, 549	118	3. 1	3. 1	0. 3
イ 利 益 積 立 金	1, 700	1, 700	0	0. 1	0. 1	0. 0
ロ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	36, 967	36, 849	118	3. 0	3. 0	0. 3
資 本 合 計	771, 874	771, 755	119	62. 0	62. 3	0. 0
負 債 ・ 資 本 合 計	1, 245, 811	1, 238, 370	7, 441	100. 0	100. 0	0. 6

別表18 経営分析表（交通事業）

区分		算式	平成29年度	平成28年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.2	39.8
	2 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.0	21.5
	3 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.8	65.6
	4 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.6	45.7
	5 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	59.6	60.6
	6 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	500.2	466.7
	7 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	496.6	462.9
	8 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	448.7	443.2
損益に関する各比率	9 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.01	—
	10 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	97.4
	11 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	62.7	61.6
	12 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.1	0.1
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	71.9	42.5
その他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	13,986	13,734
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3	—

(備考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料 ····· 82ページ参照

経営分析表の参考資料

区分		算式	説
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されれば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損益に関する各比率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用での、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
その他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益(千円)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明	(備 考)
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。	総 資 産 = 固定資産+流動資産
割合を示し、低値ほど良い。	総 資 本 = 負債合計+資本合計
割合を示し、高値ほど良い。	自 己 資 本 = 資本金+剰余金+繰延収益
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。	平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。	総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少	総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ 示す。	長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分
あり、高値ほど良い。	
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は を対比したものであり、業務活動の能率を示すも	
) との割合で、資金調達のための負債に対して支	
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。	
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。	
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。	